

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月30日
【中間会計期間】	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼最高経営責任者 レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini, Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	イタリア、ミラノ20144、エリンコ・ステンダール通り47 (via Enrico Stendhal, 47 20144 Milan, Italy)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 後 藤 一 光
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	(03) 6438-5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 花枝 裕美子
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	(03) 6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)を意味し、「当グループ」とは、当社およびその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。

3. 本書記載の「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝130.04円の換算率（2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客直物電信売相場の中値）による。
4. 本書記載の各種金額およびパーセントは四捨五入されているため、合計は係数の総和と一致しない場合がある。
5. 将来予測に関する記述について

本書は、将来予測に関する記述を含んでいる。本書に含まれる歴史的な事実の記述を除く全ての記述が、将来予測に関する記述であり、これには、当グループの将来の財務状態及び経営成績、経営戦略、予算、当グループが営業する市場、予想原価（projected costs）並びに将来の事業に向けた経営計画及び目標等が含まれる。さらに、将来予測に関する記述は、将来予測に関する用語の使用により特定され得る。これらの用語には、「可能性がある」、「であろう」、「予測する」、「意図する」、「見積もる」、「考える」若しくは「継続する」又はその否定形や組合せのほか、類似する用語が含まれる。当グループは、これらの将来予測に関する記述において述べられている予想は合理的であると信じているが、かかる将来予測に関する記述は現時点における経営陣の判断に基づくものであり、同記述に關していかなる保証も提供するものではない。予想成績を達成する当グループの能力は、コントロールが及ばない多くの要因に左右される。実績は、将来の予測に関する記述において予想又は含意された成績と重大な相違が生じ、又は当該予測を下回る可能性がある。将来予測に関する情報は、予想成績に重大な影響を与え得るリスクと不確実性を伴っており、一定の重要な前提に基づくものである。実績に重大なマイナスの相違をもたらし得る要因には、次のものが含まれる。

- ・当グループが、新しい、かつ、変化する消費者の趣向をつかみ、それに対応するとともに、好ましいブランド認知を維持する能力
- ・当グループが戦略的計画を遂行することができるか否か
- ・既存店舗の賃貸借契約を更新し又は代替させる当グループの能力
- ・小売チャネル網を首尾よく拡大し当該拡大の費用を巧みに賄う当グループの能力
- ・卸売流通パートナーとの関係を維持する当グループの能力及び当該パートナーが質の高い基準を維持できないかもしれないリスク
- ・第三者の製造業者に対する当グループの依存、及び当該第三者の製造業者が迅速に商品を出荷せず、当グループの基準に従って商品を製造せず、又は適用法令に従って業務を遂行しない可能性
- ・当グループの事業に必要な半製品又は原料の価格若しくは品質の変動若しくは利用可能性の途絶
- ・当グループの事業の季節間格差に関するリスク
- ・重要な社員及び経営者に対する当グループの依存
- ・当グループが為替関連リスクにさらされていること
- ・物流センター及び当グループの事業に重要なその他の一定の施設に対する当グループの依存
- ・当グループの関係者との商業上の関係及びコンサルティング関係
- ・当グループの多額の負債及び無形資産に関連するリスク
- ・総体的な経済又は市場の状況におけるマイナスの変化
- ・競争相手と有効に競争する当グループの能力
- ・特に商標権侵害及び商品の偽造に関し、知的財産を保護する当グループの能力
- ・様々な国際経済的リスクや、規制上及び政治上のリスクに対処し、世界中の多くの国で効率的に事業を営む当グループの能力

本書中の将来の予測に関する記述に対し過度に依存しないよう留意されたい。これらの記述は、本書提出日現在における判断にすぎない。この注意喚起文言は、当グループが将来発行する可能性のある、いかなる書面又は口頭による将来予測に関する記述との関係でも考慮されるべきである。当グループは、本書提出日後、後発事象若しくは状況を反映するため又は予期しない事象の発生を反映するために、将来予測に関する記述の改訂を公表するいかなる義務も負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下の事項を除き、当半期中に、2021年6月30日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。
2020年12月31日に終了した年度に関する有価証券報告書(2021年6月30日提出)からの変更は、以下のとおりである(変更箇所は下線で示している。)。

(前略)

当社による当社株式の取得

当社は、本書提出日現在、4,106,680株の自己株式を保有しており、これは当社の発行済株式総数の1.5%に相当する。

(後略)

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

2021年3月25日、Stone Islandブランドを保有するSportswear Company SpAの当グループへの統合に関連して、当社の臨時株主総会は、Stone Islandの元株主への対価支払のための増資を承認決議した。これに伴い、当社の株式資本について定める第5条が修正された。

2021年3月25日に開催された臨時株主総会は、上記の取引に伴う増資を承認したことに加え、当社定款の修正議案を承認した。株主総会は、当社定款の(i)第8条及び第12条を修正し、特定の事項を決議する目的で開催される臨時株主総会における定足数の定めを廃止し、法定の定足数が適用されることとし、(ii)第13条を修正し、取締役の員数の定め(11名または13名)を廃止して最小9名、最大15名とし、取締役の過半数独立取締役とするよう変更した。

(後略)

2 【外国為替管理制度】

当半期中に、2021年6月30日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当半期中に、2021年6月30日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	6月30日			12月31日	
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年
	(百万ユーロ)				
収益データ					
収益.....	570.2	403.3	621.8	1,627.7	1,440.4
売上原価.....	(133.1)	(123.8)	(154.1)	(362.4)	(350.8)
売上総利益.....	437.2	279.5	467.7	1,265.8	1,089.6
営業活動に係る利益	102.6	(35.5)	82.7	491.8	368.8
当期純利益.....	70.0	(31.6)	50.6	358.7	300.4
親会社株主に帰属する当期純利益.....	70.0	(31.6)	50.4	358.7	300.4
非支配持分利益（損失）.....	0.005	0.007	0.2	0.1	0.0
財務データ					
資本金.....	51.6	51.7	54.7	51.6	51.7
発行済株式総数.....	257,948,524	258,352,624	273,682,790	257,979,524	258,352,624
親会社株主に帰属する持分.....	1,005.7	1,289.9	2,142.0	1,306.3	1,627.0
非支配持分.....	0.1	0.1	0.7	0.0	0.1
資本合計.....	1,005.8	1,290.0	2,142.7	1,306.4	1,627.1
1株当たり中間純利益又は当期純利益	0.28	(0.13)	0.19	1.42	1.19
その他					
従業員数.....	3,823	4,129	4,466	3,975	4,092

2【事業の内容】

「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6 - 1 財務書類 中間要約連結財務諸表」の注記3を参照のこと。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在の当グループの正規従業員の人数は4,561人である(2020年6月30日現在は4,028人)。

従業員数の増加は、主に新規直営店のオープン及びグループ全体の成長によるものである。

「第6 - 1 財務書類 中間要約連結財務諸表」の注記4.9も参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析題】

(1)業績等の概要

「(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注および販売の状況

「(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

以下の考察と併せて、「第6 経理の状況」、当グループの中間要約連結財務諸表及び関連注記も参照されたい。

以下に報告及び記載されている全ての連結営業及び貸借対照表の結果には、モンクレールブランドの上半期の結果とストーン・アイランド (Stone Island) ブランドの第2四半期の結果が含まれる。

ストーン・アイランド (Stone Island) ブランドを保有するスポーツウェア・カンパニー・エスビーエーの完全子会社化に関連する購入価格配分 (PPA) は、以下の表に記載する影響を生じた。ブランド及びのれんに割り当てられた値は損益計算書に影響を与えなかったが、超過価格の一部を上半期に発生した受注残に割り当てた結果、6.4百万ユーロの償却が行われた。連結経営成績からは、これらの6.4百万ユーロと、買収に関連する3.6百万ユーロに相当する費用が除外されている。

ストーン・アイランド (Stone Island) の買収価格の内訳

単位：千ユーロ	
合計金額	1,150,000
取得した正味株式価値	(129,015)
超過価格	1,020,985
商標	775,454
受注残	20,226
繰延税金資産	(221,995)
のれん	447,300
購入価格配分	1,020,985

以下は、購入価格配分及び取引に関するその他の費用の影響により、2021年上半期の連結損益計算書を調整した調整計算書である。

単位：千ユーロ	2021年上半期 報告値	対収益構成比	購入価格配分 及び取引費用調整	2021年上半期 調整後	対収益構成比
収益	621,768	100.0%	-	621,768	100.0%
対前年比	+54%			+54%	
売上総利益	467,647	75.2%	-	467,647	75.2%
販売費	(236,362)	(38.0%)	6,449	(229,913)	(37.0%)
一般管理費	(110,338)	(17.7%)	3,619	(106,719)	(17.2%)
公告宣伝費	(38,215)	(6.1%)	-	(38,215)	(6.1%)
EBIT	82,732	13.3%	10,068	92,800	14.9%
正味財務項目	(9,742)	(1.6%)	-	(9,742)	(1.6%)
税引前利益	72,990	11.7%	10,068	83,058	13.4%
法人所得税	(22,352)	(3.6%)	(1,799)	(24,151)	(3.9%)
税率	30.6%			29.1%	
非支配持分	(183)	(0.0%)	-	(183)	(0.0%)
当期純利益	50,455	8.1%	8,269	58,724	9.4%

連結損益計算書

当社の2020年及び2021年上半期の連結損益計算書は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2021年上半期 調整後	対収益構成比	2020年上半期	対収益構成比
収益	621,768	100.0%	403,334	100.0%
対前年比	+54%		-29%	
売上総利益	467,647	75.2%	279,570	69.3%
販売費	(229,913)	(37.0%)	(190,937)	(47.3%)
一般管理費	(106,719)	(17.2%)	(79,794)	(19.8%)
公告宣伝費	(38,215)	(6.1%)	(44,329)	(11.0%)
EBIT	92,800	14.9%	(35,490)	(8.8%)
正味財務項目	(9,742)	(1.6%)	(11,221)	(2.8%)
税引前利益	83,058	13.4%	(46,711)	(11.6%)
法人所得税	(24,151)	(3.9%)	15,086	3.7%
税率	29.1%		32.3%	
非支配持分	(183)	(0.0%)	(7)	(0.0%)
当期純利益	58,724	9.4%	(31,632)	(7.8%)

EBITDA調整

単位：千ユーロ	2021年上半期 調整後	対収益構成比	2020年上半期	対収益構成比
EBIT	92,800	14.9%	(35,490)	(8.8%)
減価償却)	48,417	7.8%	39,166	9.7%
使用権資産の償却	63,910	10.3%	61,336	15.2%
株式報酬	14,898	2.4%	11,700	2.9%
調整後EBITDA	220,025	35.4%	76,712	19.0%
使用権資産に関連する支払賃料	(71,734)	(11.5%)	(69,792)	(17.3%)
IFRS16適用前の調整後EBITDA	148,291	23.8%	6,920	1.7%

連結収益

2021年上半期に当グループは、モンクレールブランドの収益（565.5百万ユーロ）とストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの収益（56.2百万ユーロ、第2四半期のみについて連結）を含め、621.8百万ユーロ（為替レートを固定した場合は+57%）の連結収益に達した。2021年1月1日以降にストーン・アイランド（Stone Island）が統合されたとすると、2021年上半期の収益は709.9百万ユーロになったと考えられる。

第2四半期の当グループ収益は256.3百万ユーロで、モンクレールブランドの収益200.1百万ユーロ、ストーン・アイランド（Stone Island）の収益56.2百万ユーロで構成される。

当グループのブランドごとの収益

当グループ 単位：千ユーロ	2021年度 上半期	%	2020年度 上半期	%	対前年比（％）	
現在の為替相場為替相場固定						
モンクレール	565,540	91.0%	403,334	100.0%	+40%	+43%
ストーン・アイランド	56,228	9.0%	-	-	-	-
収益	621,768	100.0%	403,334	100.0%	+54%	+57%

モンクレールブランドの収益の分析

2021年上半期、モンクレールブランドは565.5百万ユーロの収益を計上した。これは、現在の為替相場のもとでは2020年上半期の403.3百万ユーロから40%の増加、為替相場を固定した場合は43%の増加であり、為替相場を固定した場合は2019年上半期と比べて1%の増加である。

第2四半期は、ブランドの収益は200.1百万ユーロとなり、コロナウイルスの世界的流行の継続により、特に日本及びEMEAの収益が影響を受けたにもかかわらず、為替レートを固定した場合には2019年第2四半期と比べて5%、2020年第2四半期と比べて118%の増加となった。現地顧客の収益結果は非常に好調であり、世界規模では、2019年の同時期と比べて2桁の増加となった。

地域別収益						
単位：千ユーロ	2021年度 上半期	%	2020年度 上半期	%	対前年比（％）	
現在の為替相場為替相場固定						
アジア	282,551	50.0%	181,672	45.0%	+56%	+59%
EMEA	187,774	33.2%	171,861	42.7%	+9%	+10%
アメリカ諸国	95,215	16.8%	49,801	12.3%	+91%	+101%
総計	565,540	100.0%	403,334	100.0%	+40%	+43%

アジア（APAC、日本及び韓国を含む。）では、上半期の収益は、為替相場を固定した場合で、2020年上半期と比べて59%、2019年の同時期と比べて15%増加した。

第2四半期におけるAPAC地域の収益は、主に2019年第2四半期と比べて収益がほぼ2倍になった中国本土に牽引され、2019年第2四半期と比較して2桁の成長を記録した。韓国でも2019年の同時期と比べて力強い2桁の成長を記録した。逆に、コロナウイルス関連の規制が強化されたため、日本の収益は第2四半期に減少し、2019年の第2四半期と比べてマイナスとなった。

EMEAでは、コロナウイルスを封じ込めるために設けられた制限の緩和により、2021年上半期に、為替レートを固定した場合には2020年に収益が10%増加し（為替レートを固定した場合、2019年上半期と比較して-20%）、第2四半期にも改善した（2019年と比較して-11%）。

とりわけ、第2四半期に、英国とドイツが地域の平均を大幅に上回った。

為替レートを固定した場合、アメリカ諸国の収益は2020年上半期から2倍になり、2019年上半期に比べて17%増加し、第2四半期に成長が加速した（2019年第2四半期と比較して+40%）。アメリカ合衆国がこの地域の業績を牽引した。

販売チャネル別収益						
単位：千ユーロ	2021年度	%	2020年度	%	対前年比	
	上半期		上半期		現在の為替相場	為替相場固定
小売	418,407	74.0%	300,506	74.5%	+39%	+44%
卸売	147,133	26.0%	102,828	25.5%	+43%	+42%
収益	565,540	100.0%	403,334	100.0%	+40%	+43%

上半期において、小売チャネル（DOS、オンライン販売及びイーコマースによる収益を含む。）の収益は2020年度上半期の300.5百万ユーロから418.4百万ユーロとなり、同じ為替レートで比較すると44%の増加となり、2019年の同時期と比べると2%の減少となった。第2四半期は、一定の市場での改善にもかかわらず、コロナウイルスの世界的流行と戦うためのより制限的な措置及びモンクレールジーニアスフラグメントの重要な発表を6月から7月に延期するとの判断により、2019年と比べて苦戦した。Eコマースは、力強い成長を継続した（2019年と比べて3桁の成長）。

- ・少なくとも12か月間営業している店舗の収益（既存店売上高）（少なくとも52週間オープンしている直営店（アウトレットを除く）とオンラインストアからの収益の伸びを考慮し、拡張及び/又は移転された店舗の収益は考慮しない。）は、2020年上半期と比較して41%増加した。
- ・半年間、平均して、小売店ネットワークの約10%が一時的に閉店した。

卸売チャネルは、147.1百万ユーロの収益を記録した。これは、2020年上半期の為替レートで固定した場合、2020年上半期の102.8百万ユーロと比べて42%の増加、2019年の同時期と比べて10%の増加となる。このチャネルのパフォーマンスは、特に米国市場での根強い再注文と、チャネル平均を大幅に上回る収益を上げたネット小売業者によって達成された。

2021年6月30日現在、モンクレールの単一ブランド販売店網は224の単一ブランド小売直営店（2020年12月31日と比較して5店舗増加し、そのうち3店舗が第2四半期に開店した。）から構成されている。モンクレールブランドは、63の卸売店舗内店も運営している。

2021年6月30日現在、単一ブランド小売直営店9店が一時休業中である。

単一ブランド販売店網

	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日
アジア	107	105	104
EMEA	81	80	80
アメリカ諸国	36	36	35
小売店	224	221	219
卸売店	63	63	63

ストーン・アイランド（Stone Island）の収益の分析

当グループに最初に統合された2021年の第2四半期に、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドは56.2百万ユーロ（2021年1月1日から144.3百万ユーロ）の収益を達成した。

四半期中、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドは、総収益の約20%を占める国内市場を含む全ての市場及びその他のヨーロッパ諸国で大幅な成長を遂げた。卸売チャネルの成長は非常に堅調であり、この期間のストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの総収益の72%を占めている。オンライン収益の増加ならびに中国及びアメリカ合衆国での新規出店に牽引され、小売チャネルの業績も非常に好調だった。

2021年6月30日時点で、ストーン・アイランド（Stone Island）ストアの単一ブランドのネットワークは、30の小売店及び56の単一ブランドの卸売店で構成されている。

当グループの損益計算書

以下で報告及び説明されている全ての連結業績及び貸借対照表の数値には、モンクレールブランドの上半期の結果とストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの第2四半期の結果が含まれる。また、取得価格配分の調整及びストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの買収に関連するその他のコストの影響は除外している。

売上原価及び売上総利益

2021年上半期の連結売上総利益は467.6百万ユーロであり、収益の75.2%を占めた（2020年の同時期は69.3%であり、2019年上半期 [semester] は76.7%であった）。この2019年と比較した利幅の減少は、完全に、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの買収により、卸売チャネルの依存度が高まったためである [higher incidence of the wholesale channel arising from the consolidation of the Stone Island brand]。

営業経費及びEBIT

販売費は、2020年上半期が190.9百万ユーロであったのに対し、229.9百万ユーロであり、収益の37.0%を占めた（2020年上半期は47.3%、2019年の上半期は36.3%であった）。これらの販売費には、2020年上半期の89.1百万ユーロに対し、106.5百万ユーロの賃料（IFRS 16の影響を除く）が含まれている。この増加は、店舗の固定費の増加によるものである。

一般管理費は106.7百万ユーロであり、収益の17.2%を占めている。2020年上半期には79.8百万ユーロ（収益の19.8%）、2019年上半期には84.8百万ユーロ（収益の14.9%）であった。この増加は、主に、ブランドを強化し、事業の将来の成長を強化するために行われた人材への投資のためである。

株式報酬費用は、販売及び一般管理費に含まれ、2021年上半期には14.9百万ユーロであり、2020年上半期には11.7百万ユーロであった。

広告費は38.2百万ユーロであり、2020年上半期が収益の11.0%、2019年の上半期が収益の7.5%だったのに対し、収益の6.1%を占めた。経営陣は、2019年度と同様、年末時点で約7%となることを見込んでいる。

IFRS 16が定める使用权資産に関連するものを除く減価償却費及び償却費は、2020年上半期の39.2百万ユーロから42.0百万ユーロへと増加した。この増加は、過去12か月間に実施された投資によるものである。

EBITは、2020年上半期の営業損失は35.5百万ユーロ、2019年上半期の利幅は18.0%であったのに対し、92.8百万ユーロ、利幅は14.9%であった。

2021年上半期の正味財務項目は9.7百万ユーロとなった。2020年の同時期には11.2百万ユーロであり、この変化は、IFRS 16が定める賃料債務が主な原因である。2021年上半期の税率は29.1%であった。

2021年上半期の当期純利益は58.7百万ユーロであった。2020年上半期には-31.6百万ユーロであり、2019年上半期には70.0百万ユーロであった。

連結財政状態計算書及びキャッシュフローの分析

当社の2021年6月30日、2020年6月30日及び2020年12月31日現在の再修正された連結財政状態計算書は、以下のとおりである。

再修正された連結財政状態計算書			
単位：千ユーロ	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
無形資産	1,681,873	437,890	435,388
固定資産	242,159	212,189	206,538
使用権資産	675,536	590,798	575,394
その他の非流動資産（負債）	(16,640)	177,817	123,638
非流動資産合計	2,582,928	1,418,694	1,340,958
純額の運転資金	179,979	165,011	99,208
その他流動資産（負債）	(98,683)	(151,457)	(105,533)
流動資産合計	81,296	13,554	(6,325)
投資資本	2,664,224	1,432,248	1,334,633
純有利子負債	(233,878)	(855,275)	(595,111)
リース負債	734,925	640,251	622,892
従業員給付	20,452	20,135	16,904
株主持分	2,142,725	1,627,137	1,289,948
総資金	2,664,224	1,432,248	1,334,633

無形資産の増加は、ストーン・アイランド（Stone Island）の買収に関連する購入価格配分の影響によるものであり、これにより、貸借対照表の無形資産は1,222.8百万ユーロ増加した。このうち、775.5百万ユーロがストーン・アイランド（Stone Island）ブランドで、447.3百万ユーロはのれんである。

純額の運転資金

純額の運転資金は180.0百万ユーロであった。（2020年6月30日は99.2百万ユーロ。）これは直近12か月の収益の9.6%に相当する金額である（2020年6月30日は6.8%、2020年12月31日は11.5%）。この増加は、主に卸売事業モデルの売掛金の影響を受けたストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの業績の統合を反映している。。

純額の運転資金			
単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
買掛金	(268,017)	(211,903)	(235,902)
在庫	309,034	202,770	267,631
売掛金	138,962	174,144	67,479
純額の運転資金	179,979	165,011	99,208
収益に対する%	9.6%	11.5%	6.8%

正味の金融資産（負債）

2021年6月30日現在の正味の金融資産は233.9百万ユーロであった。2020年12月31日時点では855.3百万ユーロ、2020年6月30日時点では595.1百万ユーロであった。

IFRS16を適用した結果、2021年6月30日現在のリース負債は734.9百万ユーロであった。2020年12月31日時点では640.3万ユーロ、2020年6月30日時点では622.9百万ユーロであった。

正味の金融資産（負債）			
単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
現金	401,994	923,498	667,414
正味の金融債務（信販債務を除く）	(168,116)	(68,223)	(72,303)
正味の金融資産（負債）*	233,878	855,275	595,111
リース負債	(734,925)	(640,251)	(622,892)

当社の2021年及び2020年上半期の再修正された連結キャッシュ・フロー計算書は、以下のとおりである。

再修正された連結キャッシュ・フロー計算書		
単位：千ユーロ	2021年上半期	2020年上半期
EBIT	92,800	(35,490)
減価償却費	41,968	39,166
その他の流動資産/負債	7,074	3,244
純額の運転資金の増減	61,164	-
その他の流動資産/負債の増減	(77,172)	(87,153)
正味資本支出	(49,810)	(36,678)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,024	(87,953)
純金融収益（費用）	(425)	(795)
税金	(24,609)	14,588
フリー・キャッシュ・フロー	50,990	(74,160)
配当金の支払額	(118,323)	-
ストーン・アイランドの買収費用	(551,157)	-
株主持分変動及びその他の変動	(2,907)	6,649
正味キャッシュ・フロー	(621,397)	(67,511)
正味の金融資産（負債）（期首）	855,275	662,622
正味の金融資産（負債）（期末）	233,878	595,111
正味の金融資産（負債）の変動	(621,397)	(67,511)

2021年上半期のフリー・キャッシュ・フローは51.0百万ユーロとなった。2020年上半期には-74.2百万ユーロであった。賞味キャッシュ・フローは-621.4百万ユーロで、これは2020年上半期には-67.5百万ユーロであった。これは、主に、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの買収による551.2百万ユーロの現金支出及び118.3百万ユーロの配当によるものである。

正味資本支出

2021年最初の 6 か月間の正味資本支出は49.8百万ユーロであり、2020年上半期の36.7百万ユーロから増加した。これには、配送ネットワークの開発（32.2百万ユーロ）及び主にIT技術及び物流センターの拡張のための一般的なインフラ投資（17.6百万ユーロ）が含まれる。

資本支出 単位：千ユーロ	2021年 6 月30日	2020年12月31日	2020年 6 月30日
流通	32,224	54,913	20,426
インフラ投資	17,586	35,456	16,252
正味資本支出	49,810	90,369	36,678
収益に対する %	8.0%	6.3%	9.1%

2021年上半期中に生じた重要な事象

ストーン・アイランド (Stone Island) のモンクレール・エスピーエーへの統合

2021年の第1四半期には、2020年12月7日に市場に発表されたように、ストーン・アイランド (Stone Island) ブランドを保有するスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (「SPW」) のモンクレール・エスピーエーへの統合を完了することを目的とした活動が継続された。具体的には、2021年2月23日に、当社とリベッティ族に支配するSPWの株主 (「リベッティ株主」)、当社、リベッティ株主及びベネツィオ・インベストメンツ・ピーティーイー・エルティーディー (Venezio Investments Pte Ltd)、タマセック・ホールディングス (プライベート) ・リミテッド (Temasek Holdings (Private) Limited) によって完全かつ間接的に支配されている会社) との間で2020年12月6日に締結された枠組み合意の規定に従い、モンクレール・エスピーエーによるSPWの株式の100%取得を目的とした契約を締結した。

2021年3月25日、当社の臨時株主総会は、イタリア民法第2441条第5項及び第6項に基づくリベッティ株主及びベネツィオ・インベストメンツ・ピーティーイー・エルティーディー (Venezio Investments Pte Ltd) の先買権を除外して、支払に対する株式資本を増やす提案を承認した。予約株式取得の結果として (a) リベテックス・エスーアールエル (カルロ・リベッティが支配する会社) は7,680,413株、(b) マティア・リヴェッティ・リカルディ (Mattia Rivetti Riccardi) は779,732株、(c) ジネブラ・アレクサンドラ・シャピロ (Ginevra Alexandra Shapiro) は779,732株、(d) ピエトロ・ブランド・シャピロ (Pietro BrandoShapiro) は779,732株、(e) アレッサンドロ・ギルバーティ (Alessandro Gilberti) は711,507株、(f) ベネツィオ (Venezio) は4,599,050株を取得した。

2021年3月31日、SPWの全株式の取得が完了し、カルロ・リベッティがモンクレール・エスピーエーの取締役に任命された。

定款変更

2021年3月25日に開催された臨時株主総会は、取引に伴う増資の承認に加え、会社の定款の修正を承認した。具体的には、株主総会は、(i) 8条及び12条に規定する、臨時株主総会の定足数、特定の事項に関する決議要件及び法律の適用による定足数に関する規定の修正、ならびに(ii) 13条の取締役の人数 (11名又は13名) を最小で9名、最大で15名に修正し、取締役の過半数を占める独立取締役の数を増加する修正を可決した。

モンクレール・エスピーエーのためのスポーツウェア・カンパニー・エスピーエーの部分的分割

2021年5月18日、モンクレール・エスピーエーの取締役会とストーン・アイランド (Stone Island) ブランドを保有するその子会社SPWは、モンクレール・エスピーエーのためのSPWの部分的分割計画を承認した。分割に関連してモンクレール・エスピーエーに譲渡されるSPWの資産は、ストーン・アイランド (Stone Island) ブランドと、SPWスタイル及びマーケティング事業部門を構成する一連の資産および契約である。2021年6月29日、両社の取締役会は、イタリア民法第2505条第2項に基づく分割に関する決定を承認した。分割は、モンクレール・エスピーエーとSPWの間のより広範な統合、更には、当グループの再編成プロセスの一部であり、当グループの運営、機能及び経済の効率向上を確保するものである。分割証書は、分割に関連する特定の財政効果の実行可能性に関してモンクレール・エスピーエーが提出した裁定の要求に関する財務局の意見を条件として、2021年12月に実行される可能性がある。

配当

2021年4月22日、当社の株主総会はモンクレール・エスピーエーの2020年度財務諸表を承認し、あわせて1株あたり0.45ユーロの配当を行うことを決議した。

取締役会の構成

2021年4月22日、普通株主総会は、2019年4月16日に採択された決議を修正し、取締役会の人数を11名から12名に増加すること (任期は、2021年12月31日の株主総会の承認を求める日まで継続する。) 及びカルロ・リベッティを新任取締役に選任することを決議した。

同日、株主総会の後にモンクレール・エスピーエーの取締役会が開催され、カルロ・リベッティを当グループの戦略的責任を持つマネージャーに選任した。

株式会社モンクレールジャパン

2021年の第1四半期に、当社は、地元のパートナー（八木通商株式会社）から、株式会社モンクレールジャパンの株式の3回目の取得（総株式の28.9%に相当）を44.3百万ユーロの純現金支出で完了した。かかる株式取得の結果、当グループは、現在、株式会社モンクレールジャパンの94.9%の株式を所有している。

ジーノ・フィサノッティ（Gino Fisanotti）のチーフ・ブランド・オフィサーへの就任

2021年6月1日、当社は、2021年6月7日より、ジーノ・フィサノッティ（Gino Fisanotti）が新たに創設されたモンクレールブランドの役職であるチーフ・ブランド・オフィサーに就任したと発表した。ジーノ・フィサノッティ（Gino Fisanotti）は、モンクレール・エスピーエーの会長兼CEOであるレモ・ルッフィーニを直属の上司とし、戦略的責任を持つマネージャーとして当社の戦略委員会に加わった。一方、ロベルト・エッジスは当グループの最高経営戦略およびグローバルマーケットオフィサーの役割を担うこととなった。

2020年パフォーマンス・シェア・プラン2021年6月14日、指名・報酬委員会の賛成を得た取締役会は、2020年6月11日の株主総会で承認された「2020パフォーマンス・シェア・プラン」と呼称する計画の2度目のサイクルを実施することを決議し、会長兼CEOのレモ・ルッフィーニ、事務局長のロベルト・エッジス、及び戦略的責任を持つ1名のマネージャーを含む59名の受益者への463,425株の付与を決議した。

2021年6月30日後に生じた重要な事象

2021年6月30日後に発生した重要な事象は存在しない。

今後の事業の見通し

新型コロナウイルスの世界的流行は2021年も続いており、中期的な予測はより困難になっている。ワクチンキャンペーンは急速に進んでいるが、ウイルスの新しい変異株が出現する可能性があるため、状況は不透明である。かかるリスクは、特に当グループが事業を行う業界にとって非常に重要な、いわゆる「地域外」の観光客の海外旅行の制限継続、収益に更に悪影響を与える可能性のある追加の制限措置につながる可能性がある。当グループは、長期戦略を短期的な不確実性に適応させることにより、変化するシナリオに迅速に対応する能力を既に実証している。

これに関連して、当グループの経営陣は、以下の戦略的方針に基づいて、当社及びストーン・アイランド（Stone Island）のブランドを開発するために必要なあらゆる措置を引き続き実施することを確認している。

新しいラグジュアリーの意義

当社及びストーン・アイランド（Stone Island）は、「ファッションを超える。ラグジュアリーを超える。」というビジョンによって結ばれ、若い世代へのラグジュアリーの新しい定義の提供、経験、交流、コミュニティ及び異なる文化的規範の相互受容により、絶えず進化する文化的景観の解釈に努めている。

グローバルな尺度及び独自のポジショニング

当社は、長年にわたり、消費者と直接的な関係を持つグローバルブランドになること、及びそのDNAに忠実であり続ける独自のポジショニングを維持しながら、継続的な成長を目指すという2つの主要な目的に基づく成長戦略に従ってきた。このアプローチは、当グループの原動力であり、当グループは、ストーン・アイランド（Stone Island）がアメリカ合衆国及びアジアの市場ならびに小売チャネルで成長の機会を模索するのを助け、研究及び実験の特徴的な哲学に基づいてブランド独自のポジショニングを強化している。

持続可能な成長及び価値の共有

当グループは、利害関係者の期待に応える共有価値の創造を追求し、持続可能で責任ある長期的な発展を信じている。その持続可能性計画は、気候変動、循環型経済、責任ある調達、多様性の尊重、地域社会への支援という5つの戦略的優先事項で構築されている。

オムニチャネルの流通及びコミュニケーション

当グループのマルチチャネルアプローチは、全てのタッチポイントにおいて常に、顧客との直接、双方向、かつ本物の関係を求めている。かかる目的を追求するためには、一貫性があり、統合されたマルチチャネルコミュニケーション戦略による支援が必要である。

当グループの流通戦略の中核となるのは、消費者と交流する新しい方法を常に模索することができる、オンライン及びオフラインを問わない全てのプラットフォームにわたる成長のビジョンである。

この点で、ストーン・アイランド（Stone Island）は、特に小売チャネルの拡大を通じて、国際市場をより強力に管理する方向に進み始めている。

強力なデジタル文化の普及

戦略をデジタルで開発し、実行することは、「デジタルファースト」のアプローチを重んじる当グループにとってますます重要な目標となる。コレクションの概念化から製品開発やイベントデザインに至るまで、他のチャネルに拡張する前に、デジタルプラットフォームを最初の連絡先として考えて形作り、定義する必要がある。

関連当事者取引

「第6 - 1 財務書類 中間財務諸表」の注記10.1を参照のこと。

変則的又は特異な取引

当グループ及び親会社の財務状態又は業績に重要な影響を与える変則的又は特異な取引は存在しない。

自己株式

2021年6月30日現在、モンクレール・エスピーエーは合計4,106,680株の自己株式（総株式の1.5%）を保有している。

4【経営上の重要な契約等】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載された事項を除き、当半期における該当事項なし。

5【研究開発活動】

当半期において重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

以下の事項を除いて、当半期中において、主要な設備の状況について重要な変更はなかった。

当グループは、以下の設備を取得した。

スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（当社のイタリアにおける子会社）

	所在地	面積	所有 / 賃借	従業員の数
オフィス・倉庫	イタリア・ラヴァリーノ	約18,000m ²	所有	171名

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期中において、設備の新設、除却等の計画について重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
273,682,790	273,682,790	0

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通	273,682,790	MTA (ボルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場であるメルカート・テレマティコ・アツツィオナーリオ(Mercato Telematico Azionario))	-
計	-	273,682,790	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2021年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残高	
2020年12月31日	373,100	258,352,624	74,620	51,670,524.80	ストックオプションの行使に伴う新株の発行
2021年4月7日	15,330,166	273,682,790	3,066,033.20	54,736,558.00	ストーン・アイランドの買収のための新株の発行

(4) 【大株主の状況】

(2021年 9 月25日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ダブル・アール・エスアール エル (Double R S.r.l.)	イタリア共和国ミラノ市サンタ・テク ラ 3 番	54,414,063	19.9%
モルガンスタンレー・アジア・ リミテッド (Morgan Stanley Asia Limited)	シンガポール共和国 ワン マリーナ ブールバード#28-00	31,349,443	11.5
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネジメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサ ンゼルス55番通り33	13,058,403	4.8
ブラックロック・インク (BlackRock Inc.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨークイースト52番通り55	12,208,593	4.5%
インベストコー・リミテッド (Invesco Ltd)	アメリカ合衆国ジョージア州アトラン タ ピーチツリー通り、ツーピーチツ リーポイント1555番地 N.E. 1800号室	7,742,232	2.8%

2 【役員の状況】

2021年6月30日に提出した有価証券報告書において報告されているものを除いて、重要な変更はなかった。

第 6 【経理の状況】

- 1 当社は、欧州連合によって承認され、政令第38/05号第9条（Article 9 of Legislative Decree No. 38/05）に基づきイタリアで施行されている国際財務報告基準（以下、「国際財務報告基準（IFRS）」）に準拠して中間要約連結財務諸表を作成しており、当社は当該財務諸表を本国において半期報告書上で開示している。以下に掲げる当社の和文の中間要約連結財務諸表は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間にかかる半期報告書に掲載された原文の中間財務諸表を翻訳したものである。

当該財務諸表の作成に当たって、当グループが採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主要な相違点については、「3 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されている。

- 2 上記の中間財務諸表の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。
- 3 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。
- 4 当社の原文の中間要約連結財務諸表は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である1ユーロ＝130.04円により行ったものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財務諸表

連結損益計算書					
単位：千ユーロ	注記	2021年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)	2020年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)
収益	4.1	621,768	609	403,334	508
売上原価	4.2	(154,121)	(4,814)	(123,764)	(5,596)
売上総利益		467,647		279,570	
販売費	4.3	(236,362)	(1,070)	(190,937)	(702)
一般管理費	4.4	(110,338)	(7,171)	(79,794)	(5,737)
マーケティング費	4.5	(38,215)		(44,329)	
営業利益	4.6	82,732		(35,490)	
金融収益	4.7	1,409		301	
金融費用	4.7	(11,151)		(11,522)	
税引前利益		72,990		(46,711)	
法人所得税	4.8	(22,352)		15,086	
当期純利益（非支配持分を含む）		50,638		(31,625)	
非支配持分		(183)		(7)	
当期純利益（当グループ持分）		50,455		(31,632)	
1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	0.19		(0.13)	
希薄化後1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	0.19		(0.12)	

連結損益計算書					
単位：百万円	注記	2021年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)	2020年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)
収益	4.1	80,855	79	52,450	66
売上原価	4.2	(20,042)	(626)	(16,094)	(728)
売上総利益		60,813		36,355	
販売費	4.3	(30,737)	(139)	(24,829)	(91)
一般管理費	4.4	(14,348)	(933)	(10,376)	(746)
マーケティング費	4.5	(4,969)		(5,765)	
営業利益	4.6	10,758		(4,615)	
金融収益	4.7	183		39	
金融費用	4.7	(1,450)		(1,498)	
税引前利益		9,492		(6,074)	
法人所得税	4.8	(2,907)		1,962	
当期純利益（非支配持分を含む）		6,585		(4,113)	
非支配持分		(24)		(1)	
当期純利益（当グループ持分）		6,561		(4,113)	
1株当たり利益（単位：円）	5.16	25.09		(16.29)	
希薄化後1株当たり利益（単位：円）	5.16	25.00		(16.21)	

連結包括利益計算書 単位：千ユーロ	注記	2021年度 上半期	2020年度 上半期
当期純利益（損失）		50,638	(31,625)
ヘッジの公正価値の変動	5.16	(5,943)	955
換算差額—在外営業活動体	5.16	5,372	(4,165)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(571)	(3,210)
その他の利益（損失）	5.16	122	(47)
純損益に振り替えられることのない項目		122	(47)
その他の包括利益（損失）（税引後）		(449)	(3,257)
当期包括利益（損失）計		50,189	(34,882)
帰属先：			
当グループ		50,005	(34,885)
非支配持分		184	3

連結包括利益計算書 単位：百万円	注記	2021年度 上半期	2020年度 上半期
当期純利益（損失）		6,585	(4,113)
ヘッジの公正価値の変動	5.16	(773)	124
換算差額—在外営業活動体	5.16	699	(542)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(74)	(417)
その他の利益（損失）	5.16	16	(6)
純損益に振り替えられることのない項目		16	(6)
その他の包括利益（損失）（税引後）		(58)	(424)
当期包括利益（損失）計		6,527	(4,536)
帰属先：			
当グループ		6,503	(4,536)
非支配持分		24	0

連結財政状態計算書					
単位：千ユーロ	注記	2021年 6月30日	うち関連当事者 (注記 10.1)	2020年 12月31日	うち関連当事者 (注記 10.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	5.1	1,078,456		282,308	
のれん	5.1	603,417		155,582	
有形固定資産（純額）	5.3	917,695		802,987	
投資（関連会社）		773		0	
その他の非流動資産	5.9	35,852		33,523	
繰延税金資産	5.4	174,028		150,832	
非流動資産		2,810,221		1,425,232	
棚卸資産	5.5	309,034		202,770	
売掛金	5.6	138,962	24,381	174,144	11,205
当期税金資産	5.12	35,927		5,089	
その他の流動資産	5.9	38,536		21,086	
金融資産	5.8	2,598		4,793	
現金及び現金同等物	5.7	401,994		923,498	
流動資産		927,051		1,331,380	
資産合計		3,737,272		2,756,612	
資本金	5.16	54,737		51,671	
資本剰余金	5.16	745,309		173,374	
その他の剰余金	5.16	1,291,539		1,101,652	
親会社株主に帰属する当期純利益	5.16	50,455		300,351	
当グループ持分		2,142,040		1,627,048	
非支配持分		685		89	
資本合計		2,142,725		1,627,137	
長期借入金	5.15	658,917		562,844	
引当金（非流動）	5.13	10,332		12,949	
従業員給付	5.14	10,120		7,186	
繰延税金負債	5.4	227,116		6,396	
その他の非流動負債	5.11	177		142	
非流動負債		906,662		589,517	
短期借入金	5.15	246,723		150,423	
買掛金	5.10	268,017	32,387	211,903	15,851
当期税金負債	5.12	80,345		93,622	
その他の流動負債	5.11	92,800	1,796	84,010	589
流動負債		687,885		539,958	
資本及び負債合計		3,737,272		2,756,612	

連結財政状態計算書					
単位：百万円	注記	2021年 6月30日	うち関連当事者 (注記 10.1)	2020年 12月31日	うち関連当事者 (注記 10.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	5.1	140,242		36,711	
のれん	5.1	78,468		20,232	
有形固定資産（純額）	5.3	119,337		104,420	
投資（関連会社）		101		0	
その他の非流動資産	5.9	4,662		4,359	
繰延税金資産	5.4	22,631		19,614	
非流動資産		365,441		185,337	
棚卸資産	5.5	40,187		26,368	
売掛金	5.6	18,071	3,171	22,646	1,457
当期税金資産	5.12	4,672		662	
その他の流動資産	5.9	5,011		2,742	
金融資産	5.8	338		623	
現金及び現金同等物	5.7	52,275		120,092	
流動資産		120,554		173,133	
資産合計		485,995		358,470	
資本金	5.16	7,118		6,719	
資本剰余金	5.16	96,920		22,546	
その他の剰余金	5.16	167,952		143,259	
親会社株主に帰属する当期純利益	5.16	6,561		39,058	
当グループ持分		278,551		211,581	
非支配持分		89		12	
資本合計		278,640		211,593	
長期借入金	5.15	85,686		73,192	
引当金（非流動）	5.13	1,344		1,684	
従業員給付	5.14	1,316		934	
繰延税金負債	5.4	29,534		832	
その他の非流動負債	5.11	23		18	
非流動負債		117,902		76,661	
短期借入金	5.15	32,084		19,561	
買掛金	5.10	34,853	4,212	27,556	2,061
当期税金負債	5.12	10,448		12,175	
その他の流動負債	5.11	12,068	234	10,925	77
流動負債		89,453		70,216	
資本及び負債合計		485,995		358,470	

連結持分変動計算書 単位：千ユーロ	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益	
					為替換算 調整勘定	その他
2020年1月1日残高	5.16	51,596	172,272	10,300	(2,876)	(1,709)
前年度純利益の配分		0	0	19	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		75	1,102	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(4,161)	908
当期純利益		0	0	0	0	0
2020年6月30日残高	5.16	51,671	173,374	10,319	(7,037)	(801)
2021年1月1日残高	5.16	51,671	173,374	10,319	(18,183)	1,064
前年度純利益の配分		0	0	15	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		3,066	571,935	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	5,371	(5,821)
当期純利益		0	0	0	0	0
2021年6月30日残高	5.16	54,737	745,309	10,334	(12,812)	(4,757)

連結持分変動計算書 単位：千ユーロ	注記	その他の剰余金			当期純利益 (当グループ 持分)	資本 (当グループ 持分)	非支配 持分	資本合計
		IFRS2 剰余金	FTA 剰余金	利益剰余金				
2020年1月1日残高	5.16	37,224	(23,434)	704,230	358,685	1,306,288	80	1,306,368
前年度純利益の配分		0	0	358,666	(358,685)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	(61)	0	1,116	0	1,116
資本のその他の変動		3,025	0	14,321	0	17,346	0	17,346
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(3,253)	(4)	(3,257)
当期純利益		0	0	0	(31,632)	(31,632)	7	(31,625)
2020年6月30日残高	5.16	40,249	(23,434)	1,077,156	(31,632)	1,289,865	83	1,289,948
2021年1月1日残高	5.16	58,450	(23,434)	1,073,436	300,351	1,627,048	89	1,627,137
前年度純利益の配分		0	0	300,336	(300,351)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	412	412
配当		0	0	(121,271)	0	(121,271)	0	(121,271)
資本の増加		0	0	0	0	575,001	0	575,001
資本のその他の変動		(36,273)	0	47,530	0	11,257	0	11,257
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(450)	1	(449)
当期純利益		0	0	0	50,455	50,455	183	50,638
2021年6月30日残高	5.16	22,177	(23,434)	1,300,031	50,455	2,142,040	685	2,142,725

連結持分変動計算書 単位：百万円	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益	
					為替換算 調整勘定	その他
2020年1月1日残高	5.16	6,710	22,402	1,339	(374)	(222)
前年度純利益の配分		0	0	2	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		10	143	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(541)	118
当期純利益		0	0	0	0	0
2020年6月30日残高	5.16	6,719	22,546	1,342	(915)	(104)
2021年1月1日残高	5.16	6,719	22,546	1,342	(2,365)	138
前年度純利益の配分		0	0	2	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		399	74,374	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	698	(757)
当期純利益		0	0	0	0	0
2021年6月30日残高	5.16	7,118	96,920	1,344	(1,666)	(619)

連結持分変動計算書 単位：百万円	注記	その他の剰余金			当期純利益 (当グループ持分)	資本 (当グループ持分)	非支配持分	資本合計
		IFRS2 剰余金	FTA 剰余金	利益剰余金				
2020年1月1日残高	5.16	4,841	(3,047)	91,578	46,643	169,870	10	169,880
前年度純利益の配分		0	0	46,641	(46,643)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	(8)	0	145	0	145
資本のその他の変動		393	0	1,862	0	2,256	0	2,256
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(423)	(1)	(424)
当期純利益		0	0	0	(4,113)	(4,113)	1	(4,113)
2020年6月30日残高	5.16	5,234	(3,047)	140,073	(4,113)	167,734	11	167,745
2021年1月1日残高	5.16	7,601	(3,047)	139,590	39,058	211,581	12	211,593
前年度純利益の配分		0	0	39,056	(39,058)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	54	54
配当		0	0	(15,770)	0	(15,770)	0	(15,770)
資本の増加		0	0	0	0	74,773	0	74,773
資本のその他の変動		(4,717)	0	6,181	0	1,464	0	1,464
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(59)	0	(58)
当期純利益		0	0	0	6,561	6,561	24	6,585
2021年6月30日残高	5.16	2,884	(3,047)	169,056	6,561	278,551	89	278,640

連結キャッシュ・フロー計算書 単位：千ユーロ	2021年度 上半期	うち 関連当事者	2020年度 上半期	うち 関連当事者
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	50,638		(31,625)	
減価償却費及び償却費	112,327		100,502	
金融費用（収益）純額	9,742		11,221	
持分決済型株式報酬取引	14,786		11,628	
法人所得税費用	22,352		(15,086)	
棚卸資産の（増加）/減少	(66,692)		(59,581)	
売上債権の（増加）/減少	112,303	(13,176)	101,054	(8,023)
仕入債務の増加/（減少）	21,278	16,536	(7,886)	10,965
その他の流動資産/負債の増減	(17,882)	1,207	(35,820)	(3,440)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	258,852		74,407	
利息の受取額/支払額	(644)		(217)	
法人所得税の支払額	(82,119)		(36,630)	
その他の非流動資産/負債の増減	(4,181)		645	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	171,908		38,205	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(50,287)		(37,588)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	477		910	
事業部門の取得並びに取得した現金及び現金同等物	(496,728)		0	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(546,538)		(36,678)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(10,089)		0	
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(66,058)		(68,353)	
短期借入金の増減	(44,774)		(15,735)	
株主への配当金の支払額	(118,323)		0	
資本の増加	0		1,116	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(239,244)		(82,972)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	(613,874)		(81,445)	
現金及び現金同等物の期首残高	923,483		759,073	
為替変動による影響	2,370		(10,214)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(613,874)		(81,445)	
現金及び現金同等物の期末残高	311,979		667,414	

連結キャッシュ・フロー計算書	2021年度 上半期	関連当事者	2020年度 上半期	関連当事者
単位：百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	6,585		(4,113)	
減価償却費及び償却費	14,607		13,069	
金融費用（収益）純額	1,267		1,459	
持分決済型株式報酬取引	1,923		1,512	
法人所得税費用	2,907		(1,962)	
棚卸資産の（増加）/減少	(8,673)		(7,748)	
売上債権の（増加）/減少	14,604	(1,713)	13,141	(1,043)
仕入債務の増加/（減少）	2,767	2,150	(1,025)	1,426
その他の流動資産/負債の増減	(2,325)	157	(4,658)	(447)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	33,661		9,676	
利息の受取額/支払額	(84)		(28)	
法人所得税の支払額	(10,679)		(4,763)	
その他の非流動資産/負債の増減	(544)		84	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	22,355		4,968	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(6,539)		(4,888)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	62		118	
事業部門の取得並びに取得した現金及び現金同等物	(64,595)		0	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(71,072)		(4,770)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(1,312)		0	
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(8,590)		(8,889)	
短期借入金の増減	(5,822)		(2,046)	
株主への配当金の支払額	(15,387)		0	
資本の増加	0		145	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(31,111)		(10,790)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	(79,828)		(10,591)	
現金及び現金同等物の期首残高	120,090		98,710	
為替変動による影響	308		(1,328)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(79,828)		(10,591)	
現金及び現金同等物の期末残高	40,570		86,791	

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会を代表して
 会長兼最高経営責任者
 レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）

注記

1. 報告企業の概況

1.1. 当グループと主要な事業

親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

また親会社であるモンクレール・エスピーエーは事実上、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ・ホールディング・エス・アールエル (Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l.) (以下、RPH) 及びダブル・アール・エス・アールエル (Double R S.r.l.)、旧ルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エス・アールエル (Ruffini Partecipazioni S.r.l.) (以下、DR) を通じてレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) により支配されている。2021年6月30日現在、レモ・ルッフィーニはDRを支配しているPRHの株式を100%保有しており、よってモンクレール・エスピーエーの19.9%の株主資本を間接的に保有している。

2021年6月30日の中間要約連結財務諸表 (以下、「中間要約連結財務諸表」) は、親会社及びその子会社 (以下、当グループ) を含んでいる。

現在までの、当グループの主要な活動は、モンクレール (Moncler) 及びストーン・アイランド (Stone Island) のブランド名における男性、女性、及び子供向け衣類、靴、革製品、及びアクセサリー類の企画、製造、販売である。

1.2. 連結財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2021年6月30日における中間要約連結財務諸表は、1998年2月24日法令第58号第154条の3 (統一財務法 (Testo Unico) 又はTUF) (その後の改正も含む) に基づき作成されており、国際会計基準 (以下、「IAS」) 第34号に準拠している。中間要約連結財務諸表は、年度の連結財務諸表において必要とされる情報全てを必ずしも含んでいるものではないため、2020年度連結財務諸表とともに参照されたい。なお、2020年度連結財務諸表は、国際会計基準審議会 (IASB) が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成されている。

IFRSには、改訂された国際会計基準 (IAS)、国際財務報告解釈指針委員会 (IFRIC、以前の解釈指針委員会 (SIC)) の解釈指針すべてが含まれる。

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、2020年12月31日を期末日とする連結財務諸表と同じ方法で作成されている。中間要約連結財務諸表に関する注記は要約形式で記載しており、年度の連結財務諸表において通常記載する必要がある注記の全ては含まれていない。IAS第34号で求められているとおり、既に提供済みの情報との重複を避けるため、当グループの財政状態や経営成績の理解に重要な、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の性質や変更点について注記している。

2021年6月30日における中間要約連結財務諸表には、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記が含まれる。IAS第34号で求められているとおり、中間要約連結財務諸表に含められている比較情報は、連結財政状態計算書については2020年12月31日時点、連結持分変動計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については2020年6月30日に終了した上半期を対象としている。

1.2.2. 連結財務諸表の表示

当グループは、連結損益計算書を機能別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

連結財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

IAS第24号及びイタリア証券取引委員会(CONSOB)の規定に従い、以下の注記において、重要な関連当事者取引と、それが連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響を記載している。

1.2.3. 作成の基礎

中間要約連結財務諸表は、継続企業の前提に基づき取得原価主義に基づき作成されている。ただし、IFRS第9号で定められる特定の金融商品（例えば、デリバティブ）については公正価値で評価されている。

中間要約連結財務諸表は、千ユーロ単位で表示されている。ユーロは、当グループが主に事業を展開している市場の機能通貨である。

1.2.4. 見積り及び評価の利用

IFRSに準拠した中間要約連結財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発債務の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の関連する要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。見積りと基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の連結財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の連結財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者は2020年上半期に生じた事象、新しい経営計画及び将来の予測に基づいて、2020年12月31日を期末日とする連結財務諸表から見積み及び評価を見直した。

経営者の見積りと判断が中間要約連結財務諸表に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が下記の注記に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- ・ 非流動資産とのれんの減損
- ・ 営業債権の減損（貸倒引当金）
- ・ 返品調整引当金
- ・ 棚卸資産の減損（陳腐化引当金）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 損失に対する引当及び偶発債務
- ・ リース負債及び使用权資産
- ・ インセンティブ制度と変動報酬
- ・ 非支配株主持分の取得に係る金融負債
- ・ IFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」

非流動資産とのれんの減損

非流動資産には有形固定資産、耐用年数を確定できない無形資産、のれん、投資及びその他の金融資産が含まれる。

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か非流動資産の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積もられる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、当グループの最新の事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価額のいずれが高い金額である回収可能価額まで減額される。

営業債権の減損

貸倒引当金は、回収不能な営業債権の損失見込みに備えるための経営者の最善の見積りを反映している。

返品調整引当金

返品調整引当金は、予測される製品の返品から生じる資産及び将来の返金に関連する負債に対する経営者の最善の見積りを反映している。

棚卸資産の減損

当グループは主に、顧客の需要やファッショントレンドの変化に合わせた衣料品の製造・販売を行っている。棚卸資産の減損は、当グループの販売チャネルを通じての販売可能性を考慮し、滞留商品の販売から生じる損失に備えるための経営者の最善の見積りを示している。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、非常に多くの法域において法人税課税の対象となる。各地域で税金費用を算定する際に判断が求められる。当グループは、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が低い場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は中間要約連結財務諸表の注記として開示される。

リース負債及び使用権資産

当グループは使用権資産及びリース負債を認識する。使用権資産は当初測定において、取得原価で評価し、事後測定において減価償却累計額及び減損損失を控除した純額で評価し、リース負債の再評価を反映するように調整する。

当グループはリース契約期間、表示通貨、契約が締結された経済環境の特性、信用リスクを考慮し算定された利子率を用いて割り引いた、適用開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を評価する。

リース負債は、事後測定において、当該負債に係る金利により増加し、リース料の支払いにより減少する。指数又はレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、当グループが残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動がある場合、当グループが購入、延長や解約のオプションを行使するか否かに関連して評価を変更する場合に再評価される。

当グループが借手となるリース契約は、契約期間に関する延長オプションを含む場合がある。延長オプションを行使する（または行使しない）ことが合理的に確実である場合、リース負債及び使用権資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

貸手から提供された賃料減免額については、当グループは、2020年5月28日にIASBが公表し、2020年10月12日に発効したIFRS第16号の改訂における実務上の便法を適用している。

2. 中間要約連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針の要約

中間要約連結財務諸表の作成に適用された会計方針は、IASB及びEUで承認・採用された新たな会計基準、基準改正及び解釈指針で、2021年1月1日以降強制適用される会計基準等を除き、2020年12月31日のモンクレールグループの連結財務諸表の作成で適用された会計方針と一致している。新たな会計基準等の一覧は次項のとおりである。

2.1. 会計基準及び最近公表された解釈指針

2021年1月1日を発効日とする会計基準、改正点及び解釈指針である。

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
利率の決定についての指標の改訂 - フェーズ2 (IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂)	2020年 8 月	2021年 1 月 1 日	2021年 1 月13日	(EU)2021/25 2021年 1 月14日

まだ発効されておらず当グループが早期適用していない新しい会計基準及び解釈指針

財務諸表日においてIASBでは承認済であるが、ヨーロッパ域内では未承認であるため当グループが早期適用していない国際会計基準、解釈指針、既存の会計基準及び解釈指針もしくは会計基準及び解釈指針に含まれる特定の規定の改正は下記のとおりである。

基準書名	IASBによる公表日	IASB文書の発効日	EUによる承認日
基準書			
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年 1 月	2016年 1 月 1 日	「料金規制対象活動」に関するIASBのプロジェクトの結論を延期
IFRS第17号「保険契約」 (2020年 6 月に公表された修正を含む)	2017年 5 月 2020年 6 月	2023年 1 月 1 日	TBD
改訂			
「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」(IFRS第10号及びIAS第28号の改訂)	2014年 9 月	IASBの持分法に関するプロジェクトが完了するまで延期	IASBの持分法に関するプロジェクトの結論を延期
概念フレームワークへの参照 (IFRS第3号の改訂)	2020年 5 月	2022年 1 月 1 日	TBD
有形固定資産：意図した使用の前の収入 (IAS第16号の改訂)	2020年 5 月	2022年 1 月 1 日	TBD
不利な契約-契約履行のコスト (IAS第37号の改訂)	2020年 5 月	2022年 1 月 1 日	TBD
IFRSの年次改善 (2018年から2020年サイクル)	2020年 5 月	2022年 1 月 1 日	TBD
負債の流動または非流動への分類 (IAS第1号の改訂) (2020年 7 月に公表されたその後の改訂を含む)	2020年 1 月 2020年 7 月	2023年 1 月 1 日	TBD

2.3. 換算レート

2021年6月30日に終了した在外子会社の財務諸表をユーロ換算する上で使用した主な為替レートは以下のとおりである。

	期中平均レート		期末日レート		期末日レート	
	2021年度上半期	2020年度上半期	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
AED	4.426630	4.047270	4.364400	4.112500	4.506500	4.125700
AUD	1.562650	1.677460	1.585300	1.634400	1.589600	1.599500
BRL	6.490170	5.410390	5.905000	6.111800	6.373500	4.515700
CAD	1.503000	1.503300	1.472200	1.532400	1.563300	1.459800
CHF	1.094570	1.064150	1.098000	1.065100	1.080200	1.085400
CNY	7.795990	7.750910	7.674200	7.921900	8.022500	7.820500
CZK	25.854100	26.333300	25.488000	26.740000	26.242000	25.408000
DKK	7.436820	7.464840	7.436200	7.452600	7.440900	7.471500
GBP	0.868010	0.874632	0.858050	0.912430	0.899030	0.850800
HKD	9.355100	8.553140	9.229300	8.678800	9.514200	8.747300
HUF	357.880000	345.261000	351.680000	356.580000	363.890000	330.530000
JPY	129.868000	119.267000	131.430000	120.660000	126.490000	121.940000
KRW	1347.540000	1329.530000	1341.410000	1345.830000	1336.000000	1296.280000
KZT	511.409000	445.988000	509.160000	453.240000	517.040000	429.510000
MOP	9.635760	8.809730	9.506200	8.939200	9.799600	9.009700
MXN	24.327000	23.843000	23.578400	25.947000	24.416000	21.220200
NOK	10.175910	10.732420	10.171700	10.912000	10.470300	9.863800
NZD	1.681000	1.760000	1.702600	1.748000	1.698400	0.000000
PLN	4.537400	4.412000	4.520100	4.456000	4.559700	4.256800
RON	4.901650	4.817250	4.928000	4.839700	4.868300	4.783000
RUB	89.550200	76.669200	86.772500	79.630000	91.467100	69.956300
SEK	10.130800	10.659900	10.111000	10.494800	10.034300	10.446800
SGD	1.605940	1.541070	1.597600	1.564800	1.621800	1.511100
TRY	9.522640	7.149250	10.321000	7.676100	9.113100	6.684300
TWD	33.775500	33.070200	33.158400	33.007600	34.480700	33.715600
UAH	33.459100	28.625200	32.361800	29.898500	34.768900	26.719500
USD	1.205350	1.102050	1.188400	1.119800	1.227100	1.123400

3. 連結の範囲

2021年6月30日現在、当グループの連結財務諸表には、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）と次の表に記載されている47の連結子会社が含まれている。

会社名（関連会社含む）	登記事務所	資本金	通貨	所有割合（％）	親会社
モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	ミラノ（イタリア）	51,670,525	EUR		
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	ミラノ（イタリア）	15,000,000	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・ドイツランド・ゲーエム ペーハー (Moncler Deutschland GmbH)	ミュンヘン(ドイツ)	700,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・エスパニア・エスエル (Moncler España S.L.)	マドリード(スペイン)	50,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・アジア・パシフィック・リミ テッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港 (中国)	300,000	HKD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・フランス エスエーアールエル (Moncler France S.à.r.l.)	パリ (フランス)	8,000,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・インコーポ レーテッド (Moncler USA Inc)	ニューヨーク (アメリ カ)	1,000	USD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーケー・リミテッド (Moncler UK Ltd)	ロンドン (イギリス)	2,000,000	GBP	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation) (*) (**))	東京 (日本)	104,776,859	JPY	94.94%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・上海・コマーシャル・カンパ ニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd)	上海(中国)	82,483,914	CNY	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)	キアツソ (スイス)	3,000,000	CHF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ベルギー・エスピーアールエル (Moncler Belgium S.p.r.l.)	ブリュッセル (ベル ギー)	1,800,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・デンマーク・エーピーエス (Moncler Denmark ApS)	コペンハーゲン (デン マーク)	2,465,000	DKK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オランダ・ビーヴィー (Moncler Holland B.V.)	アムステルダム (オラ ンダ)	18,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー (Moncler Hungary KFT)	ブタペスト (ハンガ リー)	150,000,000	HUF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッ ド・エスティーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.) (*)	イスタンブール(トル コ)	1,000,000	TRY	51.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シルト・ゲーエムペーハー (Moncler Sylt GmbH) (*)	ハム(ドイツ)	100,000	EUR	51.00%	モンクレール・ドイツランド・ ゲーエムペーハー (Moncler Deutschland GmbH)
モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)	モスクワ(ロシア)	590,000,000	RUB	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)

会社名（関連会社含む）	登記事務所	資本金	通貨	所有割合（％）	親会社
モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・モダ・エ・アセソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.)	サンパウロ(ブラジル)	10,000,000	BRL	95,00% 5,00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)	台北(台湾)	10,000,000	TWD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	バンクーバー（カナダ）	1,000	CAD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ブラハ・エスアールオー (Moncler Prague s.r.o.)	ブラハ（チェコ）	200,000	CZK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	カトヴィツェ（ポーランド）	369,000	PLN	70.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・コリア・インコーポレーテッド Moncler Korea Inc. (*)	ソウル（韓国）	2,833,000,000	KRW	90.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ミドル・イースト・エフジー・エルエルシー（Moncler Middle East FZ-LLC）	ドバイ（アラブ首長国連邦）	3,050,000	AED	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド（Moncler Singapore PTE,Limited）	シンガポール	5,000,000	SGD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
インダストリーズ・イールド・エスアールエル（Industried Yield S.r.l）	バカウ（ルーマニア）	25,897,000	RON	99,00% 1,00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ドイチュランド・ゲーエムベーハー（Moncler Deutschland GmbH）
モンクレール・ユーエーイー・エルエルシー (Moncler UAE LLC (*))	アブダビ（アラブ首長国連邦）	1,000,000	AED	49.00%	モンクレール・ミドル・イースト・エフジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)
モンクレール・アイルランド・リミテッド (Moncler Ireland Limited)	ダブリン（アイルランド）	350,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オーストラリア・ピーティーイー・リミテッド (Moncler Australia PTY LTD)	メルボルン（オーストラリア）	2,500,000	AUD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カザフスタン・エルエルビー (Moncler Kazakhstan LLP)	アルマティ（カザフスタン）	250,000,000	KZT	99,00% 1,00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)
モンクレール・スウェーデン・エビー (Moncler Sweden AB)	ストックホルム（スウェーデン）	1,000,000	SEK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ノルウェー・エーエス (Moncler Norway AS)	オスロ（ノルウェー）	3,000,000	NOK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・メキシコ・エス・デ・アールエル・デ・シーヴィー (Moncler Mexico, S.de R.L.de C.V.)	メキシコシティ（メキシコ）	33,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド (Moncler USA Inc)

会社名（関連会社含む）	登記事務所	資本金	通貨	所有割合（％）	親会社
モンクレール・メキシコ・サービス・エス・デ・アールエル・デ・シーヴィー (Moncler Mexico, Service S.de R.L.de C.V.)	メキシコシティ（メキシコ）	11,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド (Moncler USA Inc)
モンクレール・ウクライナ・エルエルシー (Moncler Ukraine LLC)	キエフ（ウクライナ）	47,367,417	UAH	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)
モンクレール・ニュージーランド・リミテッド (Moncler New Zealand Limited)	オークランド（ニュージーランド）	2,000,000	NZD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)	ボローニャ（イタリア）	10,084,000	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
ストーン・アイランド・リテイル・エスアールエル (Stone Island Retail S.r.l.)	ボローニャ（イタリア）	99,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・ジャーマニー・ゲーエムベーハー (Stone Island Germany GmbH)	ミュンヘン（ドイツ）	525,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・アントウェルペン・ビービービーエー (Stone Island Antwerp Bvba)	アントウェルペン（ベルギー）	400,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・アムステルダム・ビーヴィー (Stone Island Amsterdam BV)	アムステルダム（オランダ）	25,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・ユーエスエー・インク (Stone Island USA Inc)	ニューヨーク（アメリカ）	2,500,000	USD	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
オフィチーナ・デラ・マグリア・エスアールエル (Officina della Maglia S.r.l.)	カルピ（イタリア）	10,000	EUR	75.10%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・カナダ・インコーポレーテッド (Stone Island Canada Inc)	トロント（カナダ）	500,000	CAD	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・ロジスティクス・エスアールエル (Stone Island Logistics Srl)	ボローニャ（イタリア）	50,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・チャイナ・カンパニー・リミテッド (Stone Island ChinCo.Ltd)	上海（中国）	2,500,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)
ストーン・アイランド・フランス・エスエー (Stone Island France S.a.s)	サンブリスト（フランス）	50,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)

（＊） 完全連結（第三者の持分を含む）

（**） 資本金額及び所有割合はモンクレール・ジャパン・コーポレーション（Moncler Japan Corporation）が所有する自己株式を考慮している。

モンクレール・エスピーエーは2021年3月31日に、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドを保有するスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A.）の取得を完了した。同社及びその子会社、関連会社を2021年4月1日から連結の範囲に含めている。

2021年度第1四半期に当グループは締結済みの契約に基づき、現地パートナー企業からモンクレール・ジャパン・コーポレーション（Moncler Japan Corporation,）の株式（総株式資本の29%に相当する第3トランシェ）を取得し、当グループの持分比率は94.5%となった。

なお、モンクレール・韓国・インコーポレーテッド（Moncler Korea Inc.）、モンクレール・イスタンブール・ジューイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティエーアイ（Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. sti.）及びモンクレール・ジャパン・コーポレーション（Moncler Japan Corporation,）は、過年度と同様に、当該パートナー企業との契約書に基づく会計処理に従い、第三者への利益配分はなく、100%連結している。

3.1. ストーン・アイランドの取得

モンクレール・エスピーエーは2021年3月31日にストーン・アイランド（Stone Island）ブランドを保有するスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A.）を取得した。本取引の条件は、モンクレール・エスピーエー、カルロ・リベッティが代表を務め、スポーツウェア・カンパニー・エスピーエーの株式50.10%を保有するリベテックス・エスアールエル（Rivetex S.r.l.）及びスポーツウェア・カンパニー・エスピーエーの株式を19.90%を保有するリベッティ族の間で締結された枠組み合意に従っている。

2021年6月30日に終了した第2四半期の3ヵ月間に、ストーン・アイランド・グループ（Stone Island Group）は、56,228千ユーロ（2021年度期首からの累計期間では144,615千ユーロ）の収益及び9,846千ユーロ（2021年度期首からの累計期間では26,856千ユーロ）の利益を計上している。

当該取得が2021年1月1日に実施されたと仮定した場合、連結売上収益の計上額は709,855千ユーロ、連結上半期利益は67,646千ユーロとなる。期首に取得されたと仮定した場合においても取得日における公正価値の測定に変動はないものとして算定している。

取得の対価

以下の表は、移転した対価の取得日時点での公正価値の内訳を示している。

単位：千ユーロ

現金	574,999
資本性金融商品（普通株式15,330,166株）	575,001
移転対価合計	1,150,000

発行した資本性金融商品

発行した普通株式の公正価値は、2021年3月31日における当社の上場株価（1株当たり37.51ユーロ）に基づいている。

取得関連費用

当グループでは2021年度に、取得及びそれに伴う増資により4.3百万ユーロの費用が発生している。取得関連費用には法務関連費用、公証費用、デューデリジェンス費用、財務アドバイザリー費用、フェアネスオピニオン費用及び金融取引税（tobin tax）が含まれ、このうち3.6百万ユーロは一般管理費に、0.7百万ユーロは株主資本の増加に関連しているため株主資本に計上している。

取得原価の配分

取得原価の配分の内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ

移転対価合計	1,150,000
取得した資本相当額	(129,015)
超過差額	1,020,985
ブランド	775,454
受注残高	20,226
繰延税金負債	(221,995)
のれん	447,300
取得原価の配分	1,020,985

取得した株主資本相当額及び取得原価の配分額は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	取得した資本相当額	取得原価の配分額	移転対価合計
のれん	535	447,300	447,835
ブランド	0	775,454	775,454
受注残高	0	20,226	20,226
その他の無形資産	5,246	0	5,246
有形資産	21,930	0	21,930
使用権資産	65,018	0	65,018
正味運転資本	76,132	0	76,132
正味金融資産（負債）	28,124	0	28,124
リース負債	(66,272)	0	(66,272)
繰延税金資産（負債）	9,533	(221,995)	(212,462)
その他の流動/非流動資産（負債）	(10,819)	0	(10,819)
第三者持分	(412)	0	(412)
合計	129,015	1,020,985	1,150,000

取得原価の配分により、純額で702.7百万ユーロの資産が識別され、残額の447.3百万ユーロがのれんとして計上されている。

公正価値測定

取得した主な資産の公正価値を算定する際に適用する評価方法は、以下のとおりである。

取得した資産	評価方法
ブランド	ロイヤルティ免除法を適用する。対象となる商標によって創出されうる収益額に対してロイヤルティ料率を適用した場合のキャッシュフローに基づいて評価を行う。 評価は耐用年数が無期限であるという仮定に基づいて行っている。
受注残高	取得日時点での顧客からの受注残高から生じると見込まれるキャッシュフローから、その他の資産に関する費用に係るキャッシュフローを除いた正味キャッシュフローに基づいて評価を行う超過収益法

繰延税金負債は、取得原価の配分による識別可能資産（ブランド及び受注残）の正味価額に対して税率27.9%で計算されている。

取得原価の配分は、大手コンサルティング企業のサポートを受けてモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）が実施した。

4. 連結損益計算書の注記

4.1. 収益

ブランド別の収益

単位：千ユーロ	2021年度		2020年度	
	上半期	%	上半期	%
収益合計	621,768	100.0%	403,334	100.0%
うち：				
モンクレール	565,540	91.0%	403,334	100.0%
ストーン・アイランド	56,228	9.0%	0	0.0%

モンクレール・グループの2021年度上半期連結収益は621.8百万ユーロ（54%増）であった。この中には、モンクレール（Moncler）ブランドの収益（565.5百万ユーロ）及びストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの収益（56.2百万ユーロ（第2四半期のみ連結））が含まれる。

当グループの第2四半期の収益は256.3百万ユーロとなり、このうちモンクレールブランドが200.1百万ユーロ、ストーン・アイランドが56.2百万ユーロであった。

モンクレール（Moncler）ブランドの収益分析

2021年上半期において、モンクレールブランドの収益は565.5百万ユーロとなり、403.3百万ユーロであった2020年度上半期と比較すると40%増、同じ為替レートで2019年度上半期と比較した場合では1%の増加であった。

第2四半期は、特に日本及びEMEAで新型コロナウイルス（Covid-19）の感染が拡大し引き続き第2四半期の収益に影響を与えたものの、同ブランドの収益は200.1百万ユーロと、2020年度第2四半期から118%増加、同じ為替レートで2019年度第2四半期と比較すると5%増であった。現地顧客の収益パフォーマンスは非常に好調で、世界レベルで2019年度同期と比較すると2桁増であった。

地域別セグメントの収益

地域別の売上の詳細は以下のとおりである。

地域別収益						
単位：千ユーロ	2021年度		2020年度		変動	
	上半期	%	上半期	%		%
E M E A	187,774	33.2%	171,861	42.6%	15,913	9.3%
アジア及びその他の国々	282,551	50.0%	181,672	45.0%	100,879	55.5%
アメリカ諸国	95,215	16.8%	49,801	12.3%	45,414	91.2%
総計	565,540	100.0%	403,334	100.0%	162,206	40.2%

アジア（APAC、日本及び韓国を含む）における上半期の収益は、2020年度上半期から56%増加し、同じ為替レートで2019年度上半期と比較すると15%増であった。

第2四半期のAPAC地域の収益は、2019年度第2四半期と比較すると2桁成長を記録した。これは中国本土での収益が2019年度第2四半期比でほぼ倍増したことが要因であった。韓国でも業績が非常に好調で、2019年度第2四半期から2桁増と堅調に推移した。一方、日本ではパンデミックに伴う制限措置の強化により第2四半期は収益の伸びが鈍化し、2019年度第2四半期と比較すると減少した。

EMEAでは、2021年度上半期の収益が前年同期比で9%増（同じ為替レートで2019年度上半期と比較すると20%減）であった。パンデミックを抑えるために実施していた制限が緩和され、第2四半期は回復（2019年度同期比では11%減）がみられた。特に第2四半期に英国とドイツで地域の平均を大きく上回った。

アメリカ諸国においては、第2四半期に加速度的に収益が伸びた（2019年度第2四半期比40%増）ことにより、2020年度上半期と比べると収益がほぼ倍増（91%増）し、同じ為替レートで2019年度上半期と比較した場合では17%の増加であった。アメリカ合衆国がこの地域の業績を牽引した。

販売チャネル別収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2021年度 上半期	%	2020年度 上半期	%
収益合計	565,540	100.0%	403,334	100.0%
うち：				
卸売	147,133	26.0%	102,828	25.5%
DTC(*)	418,407	74.0%	300,506	74.5%

* DTCチャネルには、DOS、オンライン販売、eコマース販売による収益が含まれる。

上半期において消費者に直接アクセスするDTC販売チャネルの収益が418.4百万ユーロとなり、2020年度上半期（300.5百万ユーロ）比では39%増となったが、同じ為替レートで2019年度上半期と比較すると2%減であった。第2四半期に一部の市場では回復したものの、パンデミックを抑えるためより厳しい制限措置を実施したことによる日本での人流の減少や、重要と位置付けていたモンクレール・ジーニアス・フラグメント（Moncler Genius Fragment）の立ち上げを6月から7月に遅らせた決断が要因となり、2019年と比較すると厳しい状況であった。一方、eコマースは引き続き堅調であった（2019年比3桁増）。

上半期は小売店のうち平均で約10%が一時休業となった。

卸売チャネルの収益は147.1百万ユーロと、2020年度上半期の102.8百万ユーロから43%増加し、同じ為替レートで2019年度上半期と比較すると10%増であった。当該チャネルの業績を牽引していたのは、特にアメリカ市場での大幅な追加発注や、販売チャネルの平均を大幅に上回るネット小売業者が卸売りチャネルの業績を牽引した。

ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの収益分析

2021年第2四半期にモンクレールグループが取得したストーン・アイランド（Stone Island）ブランドは、当該四半期において、56.2百万ユーロ（2021年1月1日以降では144.3百万ユーロ）の収益を上げた。

また、本ブランドは、総収益の約20%を占める国内市場や、その他の欧州諸国の市場などのすべての市場で大幅な成長を見せた。卸売チャネルは成長が著しく、そこからの収益は、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの2021年第2四半期の総収益の72%を占めた。DTCチャネルの業績は、オンライン収益の増加、及び中国と米国における新規出店に牽引されて好調に推移した。

4.2. 売上原価

売上原価は、2020年度上半期の123.8百万ユーロから30.4百万ユーロ増加（24.5%増）し、2021年度上半期は154.1百万ユーロとなった。

2021年度上半期の収益に対する売上原価率は、2020年度上半期の30.7%から24.8%に減少している。

4.3. 販売費

2021年度上半期の販売費は、236.4百万ユーロ（2020年度上半期は190.9百万ユーロ）であった。

収益に対する販売費の割合は、2020年度上半期の47.3%から38.0%に減少した。

販売費は主にIFRS第16号が適用されなかった賃借料41.2百万ユーロ（2020年度上半期は23.9百万ユーロ）、人件費59.8百万ユーロ（2020年度上半期は52.2百万ユーロ）、使用権資産の減価償却費59.1百万ユーロ（2020年度上半期は57.6百万ユーロ）及びその他の償却費36.8百万ユーロ（2020年度上半期は31.5百万ユーロ）から構成されている。

当年度において、当グループは新型コロナウイルスの感染拡大による影響を鑑み、主要な所有者との間で賃料の見直しに関する重要な交渉を継続した。8.4百万ユーロ（2020年度は11百万ユーロ）の経済的便益は、2020年に公表されたIFRS第16号の改訂により導入された実務上の便法の適用に基づいて、同期間の利益に反映されており、当該項目に認識されている。

販売費には、株式報酬制度に関する費用2.8百万ユーロ（2020年度上半期は2.1百万ユーロ）も含まれる。

4.4. 一般管理費

2021年度上半期の一般管理費は、110.3百万ユーロ（2020年度上半期は79.8百万ユーロ）で、対売上高比率は17.7%であった。この増加は主に、ブランド強化のための人材投資、及び将来の事業成長を強固なものにするための人材投資によるものである。

一般管理費には、株式報酬制度に関する費用12.1百万ユーロも含まれる（前年同期は9.6百万ユーロ）。

4.5. マーケティング費

2021年度上半期のマーケティング費は、38.2百万ユーロで、対売上高比率は6.1%（2020年度上半期は11%）であった。

4.6. 営業利益

営業利益は82.7百万ユーロ（2020年度上半期は35.5百万ユーロの営業損失）で、利益率は13.3%であった。

4.7. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2021年度上半期	2020年度上半期
受取利息及びその他の金融収益	608	301
為替換算差額-正	801	0
金融収益合計	1,409	301
支払利息及びその他の金融費用	(1,442)	(739)
為替換算差額-負	0	(25)
金融費用合計	(1,442)	(764)
純額合計（リース負債から生じる利息費用を除く）	(33)	(463)
リース負債から生じる利息費用	(9,709)	(10,758)
純額合計	(9,742)	(11,221)

4.8. 法人所得税

法人所得税が連結損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2021年度上半期	2020年度上半期
当期税金	(35,197)	(16,673)
繰延税金（収益）費用	12,845	31,759
連結損益計算書上の法人所得税	(22,352)	15,086

2021年度上半期の法人税の税率は30.6%であった（前年同期32.3%）。

4.9. 人件費

人件費の性質別内訳の前年同期比較は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2021年度上半期	2020年度上半期
給料、賃金及び社会保険料	(96,384)	(81,419)
従業員給付費用	(8,349)	(5,338)
合計	(104,733)	(86,757)

2021年度上半期の人件費は、2020年度上半期の86.8百万ユーロから20.7%増加し104.7百万ユーロとなった。この増加には、2021年度上半期にストーン・アイランド（Stone Island）を取得したことの影響が反映されている。その一方で、2020年度上半期には、新型コロナウイルス感染拡大の緊急事態の状況下において雇用維持をサポートするための政府からの支援金の恩恵があった。

取締役に対する報酬については、関連当事者注記において別途記載している。

株式報酬制度関連の費用は14.9百万ユーロ（前年同期11.7百万ユーロ）であり、これは注記10.2に別途記載している。

正規従業員数の前年同期比較は以下のとおりである。

地域別平均従業員数	2021年度上半期	2020年度上半期
イタリア	1,332	1,031
その他の欧州諸国	1,714	1,664
アジアおよび日本	1,097	1,109
アメリカ諸国	323	325
合計	4,466	4,129

2021年6月30日現在の当グループの正規従業員数は4,561人である(2020年6月30日現在4,028人)。

正規従業員数は主に、ストーン・アイランド（Stone Island）の取得を受けて増加している。

4.10. 減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2021年度上半期	2020年度上半期
有形固定資産の減価償却費	(97,395)	(93,066)
無形資産の償却費	(14,932)	(7,436)
減価償却費及び償却費計	(112,327)	(100,502)

減価償却費及び償却費の増加は、ストーン・アイランド（Stone Island）の取得の影響に加えて、流通網整備のための投資、IT投資、及びルーマニアの製造拠点拡大のための投資によるものである。無形資産の償却費の増加もまた、前述の取得の結果認識された受注残高の償却によるものである。

当年度の投資についての詳細は、注記5.1と注記5.3に記載している。

使用权資産に関連する償却費は63.9百万ユーロに相当する。詳細は注記5.3を参照のこと。

5. 連結財政状態計算書の注記

5.1. のれん、ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産	2021年 6月30日			2020年 12月31日
	取得原価	償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
ブランド	999,354	0	999,354	223,900
敷金	67,938	(51,157)	16,781	15,104
ソフトウェア	93,086	(51,970)	41,116	37,004
その他の無形資産	30,813	(14,953)	15,860	2,147
無形資産仮勘定	5,345	0	5,345	4,153
のれん	603,417	0	603,417	155,582
合計	1,799,953	(118,080)	1,681,873	437,890

無形資産の変動は以下のとおりである。

2021年6月30日現在

ブランド及び その他の無形資産の 総額	ブランド	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2021年1月1日	223,900	56,837	77,839	10,888	4,153	155,582	529,199
取得	0	0	7,549	302	2,953	0	10,804
除売却	0	0	(113)	(588)	0	0	(701)
連結の範囲の変更	775,454	10,799	6,799	20,226	3	447,835	1,261,116
換算差額	0	302	(13)	(15)	2	0	276
振替えを含むその他の 変動	0	0	1,025	0	(1,766)	0	(741)
2021年6月30日	999,354	67,938	93,086	30,813	5,345	603,417	1,799,953

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損損失 累計額	ブランド	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2021年1月1日	0	(41,733)	(40,835)	(8,741)	0	0	(91,309)
償却	0	(2,078)	(6,044)	(6,810)	0	0	(14,932)
除売却	0	0	45	588	0	0	633
連結の範囲の変更	0	(7,211)	(5,144)	0	0	0	(12,355)
換算差額	0	(135)	8	10	0	0	(117)
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0	0
2021年6月30日	0	(51,157)	(51,970)	(14,953)	0	0	(118,080)

2020年6月30日現在

ブランド及び その他の無形資産の 総額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2020年1月1日	223,900	57,690	58,597	10,078	5,416	155,582	511,263
取得	0	0	6,267	315	1,111	0	7,693
除売却	0	0	(6)	0	0	0	(6)
換算差額	0	(634)	(48)	(15)	0	0	(697)
振替えを含むその他の 変動	0	0	38	118	441	0	597
2020年6月30日	223,900	57,056	64,848	10,496	6,968	155,582	518,850

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損損失 累計額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2020年1月1日	0	(37,177)	(31,193)	(7,921)	0	0	(76,291)
償却	0	(2,699)	(4,314)	(423)	0	0	(7,436)
除売却	0	0	6	0	0	0	6
換算差額	0	221	30	8	0	0	259
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0	0
2020年6月30日	0	(39,655)	(35,471)	(8,336)	0	0	(83,462)

無形資産の増加は、ストーン・アイランド（Stone Island）の取得を反映している。具体的には、ブランド、その他の無形資産及びのれんの増加は、前述の取得原価の配分においてストーン・アイランド（Stone Island）ブランド、受注残高、及びのれんを配分したためである。

ソフトウェアは、上述の影響を除いては、事業管理及び企業機能管理のためのIT投資により増加している。

5.2. のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

ブランド、耐用年数を確定できないその他の無形資産及び取得に伴うのれんは、償却されず、每期減損テストの対象となっている。

分析対象期間の業績、及び最新の将来の動向予測は、2020年12月31日時点の年次の連結財務諸表作成時に、のれん及びモンクレール・ブランドの価値の回収可能性をテストした際設定した前提条件と一致している。そのため、これらの項目については、潜在的な減損の兆候は特定されず、具体的に減損テストは施されていない。

同様に、2021年度第2四半期に評価の前提条件に影響を与える可能性のある事象が発生していないことから、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランド及び先般の取得により生じた新たなのれんについて、本財務諸表の作成の過程で減損テストは実施されていない。

また、モンクレール株式の2021年度上半期の平均株価に基づいた企業の時価総額はグループの純資産を十分に上回っていることから、のれんの価値があると判断できる。

5.3. 有形固定資産

有形固定資産	2021年6月30日			2020年 12月31日
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
土地及び建物	959,969	(268,912)	691,057	598,028
工場設備	43,820	(22,234)	21,586	21,005
什器備品	139,274	(97,102)	42,172	43,516
リース附属設備	287,159	(182,166)	104,993	107,454
その他の固定資産	34,196	(24,676)	9,520	9,367
建設仮勘定	48,367	0	48,367	23,617
合計	1,512,785	(595,090)	917,695	802,987

有形固定資産の変動は以下のとおりである。

2021年6月30日現在

有形固定資産の取得原価	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2021年1月1日	790,863	33,273	127,187	263,157	31,079	23,617	1,269,176
取得	81,909	986	2,489	6,741	1,711	28,017	121,853
除売却	(7,916)	(104)	(1,345)	(3,095)	(608)	(18)	(13,086)
連結の範囲の変更	86,248	9,728	7,148	15,365	1,124	2,179	121,792
換算差額	8,226	(63)	1,458	2,373	189	125	12,308
振替えを含むその他の 変動	639	0	2,337	2,618	701	(5,553)	742
2021年6月30日	959,969	43,820	139,274	287,159	34,196	48,367	1,512,785

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2021年1月1日	(192,835)	(12,268)	(83,671)	(155,703)	(21,712)	0	(466,189)
減価償却	(64,497)	(2,680)	(8,203)	(19,719)	(2,296)	0	(97,395)
除売却	4,992	53	1,106	3,085	276	0	9,512
連結の範囲の変更	(13,348)	(7,401)	(5,212)	(8,115)	(768)	0	(34,844)
換算差額	(3,224)	62	(1,159)	(1,676)	(176)	0	(6,173)
振替えを含むその他の 変動	0	0	37	(38)	0	0	(1)
2021年6月30日	(268,912)	(22,234)	(97,102)	(182,166)	(24,676)	0	(595,090)

2020年6月30日現在

有形固定資産の取得原価	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設 仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2020年1月1日	699,688	22,960	119,019	246,730	26,525	19,740	1,134,662
取得	46,720	485	3,998	7,387	1,794	13,846	74,230
除売却	(264)	(82)	(2,528)	(2,052)	(47)	0	(4,973)
換算差額	(4,208)	(37)	(771)	(1,799)	(98)	(138)	(7,051)
振替えを含むその他の 変動	(17,510)	33	897	2,910	111	(4,548)	(18,107)
2020年6月30日	724,426	23,359	120,615	253,176	28,285	28,900	1,178,761

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2020年1月1日	(101,758)	(8,531)	(73,555)	(126,798)	(17,480)	0	(328,122)
減価償却	(61,695)	(1,577)	(8,069)	(19,685)	(2,040)	0	(93,066)
除売却	32	46	1,488	2,220	45	0	3,831
換算差額	1,551	9	459	947	52	0	3,018
振替えを含むその他の 変動	17,510	1	42	(42)	(1)	0	17,510
2020年6月30日	(144,360)	(10,052)	(79,635)	(143,358)	(19,424)	0	(396,829)

IFRS第16号の適用から生じる使用权資産に関連する変動は以下のとおりである。

使用权資産 単位：千ユーロ	土地及び建物	その他の固定資産	合計
2021年1月1日	589,507	1,291	590,798
取得	81,560	810	82,370
除売却	(2,906)	(259)	(3,165)
減価償却	(64,024)	(482)	(64,506)
連結の範囲の変更	64,947	71	65,018
換算差額	5,019	2	5,021
2021年6月30日	674,103	1,433	675,536

ストーン・アイランド（Stone Island）の取得の影響を除き、2021年度上半期における増加は、主にヨーロッパ及び中国市場において小売店舗の新規開店または移転に関する新規リース契約及び既存のリース契約の更新によるものである。

上述したIFRS第16号の適用による影響に加えて、2021年度上半期の有形固定資産の変動は、什器備品、リース附属設備及び建設仮勘定の増加によるものであり、主に、流通網の整備、及び生産拠点拡大のための投資関連である。

分析対象期間の業績、及び最新の将来の動向予測は、2020年12月31日時点の年次の連結財務諸表作成時に、使用权の価値の回収可能性をテストした際設定した前提条件と一致している。そのため、これらの項目については、潜在的な減損の兆候は特定されず、具体的に減損テストは実施されていない。

5.4. 繰延税金資産及び繰延税金負債

2021年6月30日及び2020年12月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の残高は以下の通りである。

繰延税金 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
繰延税金資産	174,028	150,832
繰延税金負債	(227,116)	(6,396)
純額	(53,088)	144,436

繰延税金資産及び繰延税金負債は、税務管轄において相殺が認められる場合のみ相殺している。

繰延税金負債の増加は主に、前述の取得原価の配分において生じたブランド及び受注残高に係る繰延税金負債の認識によるものである。

繰延税金資産（純額）の性質及び新しい経営計画の下で予想される将来の課税所得を考慮した場合でも、財務諸表に認識された繰延税金資産の回収可能性に疑義を生じさせる事象は特定されていない。

5.5. 棚卸資産

2021年6月30日現在309.0百万ユーロ（2020年12月31日現在202.8百万ユーロ）の棚卸資産の明細は以下のとおりである。

棚卸資産 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
原材料	93,131	88,252
仕掛品	60,615	14,197
製品	364,193	284,437
棚卸資産総額	517,939	386,886
陳腐化引当金	(208,905)	(184,116)
合計	309,034	202,770

上半期の棚卸資産のうち、完成品及び仕掛品は事業の季節性の影響を受ける。つまり、6月末に在庫として残る秋冬コレクションの製品の平均製造コストは12月末に在庫として残る春夏コレクションのものより高いため、6月末の完成品及び仕掛品は12月末と比較して増加する傾向にある。

陳腐化引当金は、経営者による最善の見積りを反映している。見積りは、各販売チャンネルによる過去の販売動向や新しい経営計画での販売量達成に向けたアクションに沿った将来の販売予測に基づいて、季節性や在庫水準を考慮している。

5.6. 営業債権

2021年6月30日における139.0百万ユーロ（2020年12月31日現在は174.1百万ユーロ）の営業債権の内訳は以下のとおりである。

売掛金 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
売掛金	152,361	185,043
貸倒引当金	(13,242)	(10,699)
返品・値引引当金	(157)	(200)
純額合計	138,962	174,144

営業債権は、当グループの卸売事業に関連しており、回収期間が3ヶ月を超えるものはない。2021年度上半期において、債権総額の10%を超える個別の相手先はなく、信用リスクの集中はない。

貸倒引当金は、売掛金の年齢、長期滞留債権の回収可能性だけでなく、回収プロセスに転じた残高も考慮したうえで、当該要因に基づく経営者の最善の見積りに従って算定されている。貸倒処理された債権は、支払期間を超過し、回収可能性に不確実性が存在する特定の債権である。

貸倒引当金は「予想信用損失」の関連項目も含んでおり、これは特に当期の特別な状況及び米国市場に関連するものである。

5.7. 現金及び現金同等物

2021年6月30日現在、現金及び現金同等物は402.0百万ユーロであり（2020年12月31日現在は923.5百万ユーロ）、銀行で使用可能な資金を含んでいる。

利用可能な流動性資産の帳簿価額は、報告日における公正価値を表している。関連する信用リスクは、相手が主要金融機関のため非常に限定的である。

連結キャッシュ・フロー計算書は会計期間中に発生した手許現金及び当座借越を含む現金及び現金同等物の変動を表す。

以下の表は、現金及び銀行預金と連結キャッシュ・フロー計算書における正味の現金及び現金同等物との差額の調整を表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
現金及び銀行預金	401,994	923,498
当座借越	(90,014)	(15)
合計	311,980	923,483

5.8. 金融商品

金融商品は、為替変動リスクのヘッジに係るデリバティブの市場評価の結果生じた債権を示している。

5.9. その他の流動及び非流動資産

その他の流動及び非流動資産 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
前払金及び未収収益 - 流動	12,965	10,310
その他の流動債権	25,571	10,776
その他の流動資産	38,536	21,086
前払金及び未収収益 - 非流動	89	110
保証金	34,709	33,036
関連会社株式	36	36
その他の非流動債権	1,018	341
その他の非流動資産	35,852	33,523
合計	74,388	54,609

その他の流動債権は、税務当局からの付加価値税の未収還付金である。

保証金は主に関連するリース契約を締結するために貸手に支払う預け金である。中間連結財務諸表における帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.10. 買掛金

2021年6月30日現在の買掛金残高は268.0百万ユーロで（2020年12月31日現在は211.9百万ユーロ）、商品やサービスの供給業者に対する短期債務である。この債務は短期間で決済されるものであり、12ヶ月を超えて支払われるものはない。

2021年度上半期において、買掛金総額の10%を超える個別の仕入先に対する残高はない。中間連結財務諸表における帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.11. その他の流動及び非流動負債

2021年6月30日時点におけるその他の流動及び非流動負債の内訳は以下のとおりである。

その他の流動及び非流動負債 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
繰延収益及び未払費用—流動	3,692	695
顧客からの前受金	21,601	12,641
従業員や社会保障機関への未払金	38,683	31,603
法人所得税を除いた未払税金	11,894	17,329
その他の流動債務	16,930	21,742
その他の流動負債	92,800	84,010
繰延収益及び未払費用—非流動	177	142
その他の非流動負債	177	142
合計	92,977	84,152

未払税金は主に付加価値税及び給与に係る源泉税である。

5.12. 税金資産及び負債

税金資産は、2021年6月30日現在では35.9百万ユーロであり（2020年12月31日現在では5.1百万ユーロ）、前払税金に関連して認識されたものである。

税金負債は、2021年6月30日現在では80.3百万ユーロである（2020年12月31日現在では93.6百万ユーロ）。同じ税務管轄地域及び税制度のもとで生じる税金負債は、税金資産と相殺し純額で認識されている。

5.13. 引当金（非流動）

2021年6月30日における引当金（非流動）の内訳は以下のとおりである。

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
その他の偶発損失引当金	10,332	12,949
合計	10,332	12,949

その他の偶発損失引当金は、店舗の原状回復費用、係争中の訴訟に係る費用、製品保証費用を含んでいる。

5.14. 従業員給付

2021年6月30日時点における従業員給付の内訳は以下のとおりである。

従業員給付 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
年金基金	6,210	4,628
退職補償金	3,910	2,558
合計	10,120	7,186

年金基金は主にイタリア所在の会社に関連している。2007年1月に社会保障改革を適用したことにより、確定拠出型年金の性質を持つようになった。この改革の適用日以前に発生し、期末日現在において従業員への未払債務は確定給付制度によるものとみなされる。

5.15. 金融負債

2021年6月30日時点における金融負債の内訳は以下のとおりである。

借入金 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
当座借越及び短期借入金	90,014	15
短期返済予定の長期借入金	29,069	0
短期リース負債	117,948	102,791
その他の短期借入金	9,692	47,617
短期借入金	246,723	150,423
長期返済予定の長期借入金	15,045	0
長期リース負債	617,274	537,506
その他の長期借入金	26,598	25,338
長期借入金	658,917	562,844
合計	905,640	713,267

その他の借入金（短期及び長期）には主に、銀行以外の第三者からの金融負債が含まれる。

リース負債は、735.2百万ユーロ（2020年度は640.3百万ユーロ）であった。内訳は、以下のとおりである。

リース負債 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
短期リース負債	117,948	102,791
長期リース負債	617,274	537,506
合計	735,222	640,297

2021年度上半期のリース負債の変動は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	IFRS16	IAS17による 影響を除く	リース負債
2021年1月1日	640,251	46	640,297
取得	79,205	70	79,275
除売却	(65,998)	(59)	(66,057)
金融費用	9,317	4	9,321
連結の範囲の変更	66,272	236	66,508
換算差額	5,878	0	5,878
2021年6月30日	734,925	297	735,222

長期借入金の返済日別の内訳は以下のとおりである。

長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
2年以内	124,324	101,932
2年～5年	312,774	262,618
5年超	221,819	198,294
合計	658,917	562,844

リース負債を除く長期借入金の返済日別の内訳は以下のとおりである。

リース負債を除く長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
2年以内	10,667	7,551
2年～5年	30,976	17,787
5年超	0	0
合計	41,643	25,338

リース負債に関する割引前キャッシュ・フローは以下のとおりである。

割引前リース負債の年齢表 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
1年以内	142,886	125,094
1年～5年	441,763	352,442
5年超	239,525	231,189
合計	824,174	708,725

正味の金融資産（負債）（リース負債を含む）の内訳は以下のとおりである。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
A. 現金	401,994	923,498
B. 現金同等物	0	0
C. その他の流動金融資産	2,598	4,793
D. 流動資産 (A)+(B)+(C)	404,592	928,291
E. 流動金融負債	(99,706)	(47,632)
F. 1年以内返済予定非流動金融負債	(147,017)	(102,791)
G. 流動金融負債 (E)+(F)	(246,723)	(150,423)
H. 流動金融負債（純額）(G)+(D)	157,869	777,868
I. 非流動金融負債	(632,319)	(537,506)
J. 債務証券	0	0
K. 非流動買掛金及び未払金	(26,598)	(25,338)
L. 非流動金融負債 (I)+(J)+(K)	(658,917)	(562,844)
M. 金融負債総額 (H)+(L)	(501,048)	215,024

正味の金融資産（負債）は、2021年3月4日の欧州証券市場監督機構（ESMA）の新ガイドライン（2006年7月28日のイタリア証券取引委員会（CONSOB）通達（DEM/6064293）に対するイタリア証券取引委員会（CONSOB）警告（No. 5/21））で定義されている。

2021年6月30日現在の正味の金融資産（負債）（リース負債を除く）は、233.9百万ユーロ（2020年12月31日現在は855.31百万ユーロ）である。

5.16. 株主持分

2021年度上半期及び比較期間の株主持分の変動は連結持分変動計算書に記載している。

2021年6月30日時点の払込資本総額は54,736,558.00ユーロであり、273,682,790株が発行されている。1株当たり額面金額は0.20ユーロである。

2021年6月30日時点で、総額146.5百万ユーロにて発行済株式総数の1.5%にあたる4,106,680株の自己株式を保有している。

法定準備金と資本剰余金は親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）に帰属する。

2021年度上半期は、当社の株主へ121.3百万ユーロ（その内、2021年度上半期に支払われたのは118.3百万ユーロ）の配当を実施した。2020年度上半期は、当社の株主へ配当を行わなかった。

資本金及び資本剰余金の変動は、スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A.）の株主との取引(普通株式15,330,166株、1株当たり37.51ユーロ)により増加している。

IFRS2剰余金は、ストック・オプション制度及び業績連動株式プランの会計上の取扱、つまりこれらの制度/プランに係る会計期間の非現金支出の認識及び既に終了している当該プラン/制度の累積非現金支出の留保利益への組替によるものである。

利益剰余金の変動は、2020年度の利益の分配、配当、前述のIFRS2剰余金への組換え及び銀行以外の第三者からの金融負債の市場価格の調整によるものである。

FTA剰余金にはIFRS第16号の初度適用の影響が含まれる。

その他の剰余金はその他の包括利益を含んでおり、在外営業活動体の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定、金利リスクのヘッジ損益及び退職給付制度における数理計算上の利益(損失)から構成される。為替換算調整勘定は在外子会社の換算から生じている。ヘッジ損益は、ヘッジの有効部分の公正価値の変動が含まれている。その他の包括利益の変動は以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	為替換算調整勘定			その他の包括利益項目		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2020年1月1日現在の剰余金	(2,876)	0	(2,876)	(2,237)	528	(1,709)
当期変動額	(4,161)	0	(4,161)	1,208	(300)	908
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2020年6月30日現在の剰余金	(7,037)	0	(7,037)	(1,029)	228	(801)
2021年1月1日現在の剰余金	(18,183)	0	(18,183)	1,431	(367)	1,064
当期変動額	5,371	0	5,371	(7,589)	1,768	(5,821)
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2021年6月30日現在の剰余金	(12,812)	0	(12,812)	(6,158)	1,401	(4,757)

一株当たり利益

2021年度上半期及び2020年度上半期の一株当たり利益は以下の表のとおりであり、当社の株主に帰属する利益を発行済平均株式数で除することによって算定される。

ストックオプション制度から重要な希薄化の影響は生じておらず、2020年6月30日時点の希薄化後一株当たり利益は、希薄化を考慮しない一株当たり利益と一致している。

希薄化後一株当たり利益の計算においては、株式報酬制度についてIAS第33号第45項に規定されている自己株式方式を適用している。

一株当たり利益	2021年度上半期	2020年度上半期
当期純利益（単位：千ユーロ）	50,455	(31,632)
親会社株主の平均株式数	261,498,883	252,581,416
株主に帰属する利益（ユーロ）	0.19	(0.13)
希薄化後一株当たり利益（ユーロ）	0.20	(0.12)

6. セグメント情報

IFRS第8号「事業セグメント」に基づき、当グループが行っている活動は、モンクレール事業及びストーン・アイランド（Stone Island）事業に関する事業セグメントにおいて認識することができる。これらの事業セグメントは経済的特徴が類似しており、以下のような共通の特徴を有するため、IFRS第8号の基本原則に従って二つのセグメントを単一の報告セグメントに集約した。

- ・ 製品の性質
- ・ 製造工程の性質
- ・ 顧客の種類
- ・ 販売チャネル

7. 事業の季節性

モンクレールグループの業績は、そのビジネスモデル及び当グループが事業を展開する業界に関連する様々な季節性要因の影響を受ける。

モンクレールブランドは長年にわたり、山や寒さを連想させるモンクレールならではのイメージや伝統を維持してきたため、冬の季節に関連する製品が多い。モンクレールブランドの商品ラインナップは年々他のカテゴリー及び春夏コレクションへと拡大しているが、アウターウェア、中でも特にダウンジャケットは、ブランドの重要な取扱商品であり続けている。

アウターウェア及び冬物商品全般のウェイトが大きいため、当グループの小売売上は各年度の第1四半期、大部分は第4四半期に集中する。卸売チャネルの売上は、第三者である小売業者に秋冬コレクションに対する請求を行う第3四半期に最も集中し、次に春夏コレクションに対する請求を行う第1四半期に集中する。

一方、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドは、さまざまな季節を通じてバランスのとれた存在感を発揮してきたが、いまだに卸売チャネルからの売上がかなりの部分を占めている。つまり、第1四半期と第3四半期は、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドにとって最も重要な四半期であり、その二期に、春夏及び秋冬コレクションが卸売顧客に出荷される。

主にモンクレール・ブランドの季節性による当グループの季節性や、天候など四半期の業績に影響を与え得る外的要因を考えると、個々の期中業績が通期業績に均一に寄与しない可能性及び期中業績を前年同期と直接比較できない可能性がある。

最終的に、売上の傾向と生産サイクルのパターンは純額の運転資金及び純額の負債に影響を与える。当グループが最も現金を獲得する時期は、モンクレール・ブランドのキャッシュフローに連動して3月及び12月であるのに対し、現金が流出する時期は6月及び7月となっている。

8. コミットメント及び保証債務

8.1. コミットメント

当グループは、主に仮店舗及び期間が1年以内の催事場の店舗に関するリース契約（IFRS第16号の適用範囲に含まれない）に係る契約上の義務を負っている。

2021年6月30日現在において、これらの契約に対して支払義務を有する金額は2,230千ユーロ（2020年6月30日現在は0千ユーロ）である。

8.2. 保証債務

2021年6月30日現在における当グループの第三者に対する保証は以下のとおりである。

提供している保証 単位：千ユーロ	2021年6月30日	2020年12月31日
保証人による便益享受者		
第三者である企業又は個人	32,529	27,230
保証提供総額	32,529	27,230

当該保証は、主に新店舗関連のリース契約に関するものである。

9. 偶発債務

当グループは、ビジネスをグローバルに展開しているため、通常のビジネス活動において法的及び税務的なリスクにさらされている。当グループは、現在までに入手可能な情報に基づき、当該中間要約連結財務諸表日現在、当グループの公正な財政状態及び経営成績を開示するため、中間要約連結財務諸表で計上されている引当金は適切であると判断している。

10. その他の情報

10.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している“関連当事者に関する手続”の目的に該当するとみなされる取引である。

“関連当事者に関する手続”は、当グループのウェブサイト (www.monclergroup.com) にある「Governance/Corporate documents」) で閲覧可能である。

連結グループ会社間の取引及び残高については連結財務諸表上相殺消去されているため、以下には記載されていない。

2021年度上半期における関連当事者取引は、主に下記の相手先との独立第三者間取引と同様の取引条件により実行された取引に関するものである。

- ・ 八木通商株式会社は、モンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づき、当グループの会社から製品を仕入れ (2021年度上半期は44.0百万ユーロ、2020年度上半期は52.5百万ユーロ)、それらをモンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) に販売している (2021年度上半期は48.9百万ユーロ、2020年度上半期は58.1百万ユーロ)。
- ・ ゴクセ・テクスチル・コズメティック・サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレット・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi) は、モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティエーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti) の非支配株主に所有されている会社であり、当該会社にサービスを提供している。2021年度上半期に認識された費用の合計額は、0.05百万ユーロであった (2020年度上半期は0.6百万ユーロ)。
- ・ ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.) は、モンクレールグループのマネジャーが所有する企業であり、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) から製品を仕入れ、同企業にサービスを提供している。2021年度上半期に認識された収益の合計額は、0.6百万ユーロであり (2020年度上半期は0.5百万ユーロ)、2021年度上半期に認識された費用の合計額は、0.08百万ユーロであった (2020年度上半期は0.08百万ユーロ)。
- ・ アマンプロ・エスアールエル (Amanpulo S.r.l.) は、カルロ・リベッティ (Carlo Rivetti) 及び彼の一族が経営するリベテックス・エスアールエル (Rivetex S.r.l.) が実権を持つ企業であり、当該企業がスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A.) に貸しているビルの2021年度上半期の賃料は、総額0.1百万ユーロであった。
- ・ モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の取締役会会長兼最高経営責任者の兄弟であるファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini) は、モンクレールブランド製品の研究、開発及び品質管理に関するコンサルティング・サービスを提供している。2021年度上半期に認識された費用の合計額は、0.3百万ユーロであった (2020年度上半期は0.3百万ユーロ)。

インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) は、親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の連結納税制度及びVAT連結グループに含まれている。

取締役、監査役及び経営戦略に責任のある幹部への報酬

2021年度上半期における取締役への報酬は、2,976千ユーロである (2020年度上半期は1,923千ユーロ)。

2021年度上半期における監査役への報酬は、71千ユーロである (2020年度上半期は81千ユーロ)。

2021年度上半期における経営戦略に責任のある幹部への報酬の総額は、755千ユーロである (2020年度上半期は496千ユーロ)。

2021年度上半期における取締役、及び重要な管理職従業員への業績連動株式プラン (注記10.2で説明) に関連する費用の総額は、3,923千ユーロである (2020年度上半期は3,532千ユーロ)。

以下の表は、2021年度上半期、及び前年同期に行われた前段で述べた関連当事者に関する取引の要約である。

単位：千ユーロ	関係	注	2021年 6月30日	%	2020年 6月30日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	44,037	(28.6)%	52,457	(42.4)%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	(48,851)	31.7%	(58,053)	46.9%
ゴクセ・テクスチル・コズメティック・ サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレッ ト・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi)	サービス契約	b	(51)	0.0%	(58)	0.1%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	c	609	0.1%	508	0.1%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	d	(77)	0.0%	(73)	0.0%
アマンプロ・エスアールエル (Amanpulo S.r.l.)	事業取引	d	(113)	0.0%	0	0.0%
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	サービス契約	b	(275)	0.2%	(276)	0.3%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う 幹部社員	労働サービス	b	(6,845)	6.2%	(5,403)	6.8%
戦略的責任を負う幹部社員	労働サービス	d	(880)	0.4%	(629)	0.3%
合計			(12,446)		(11,527)	

- a – 売上原価に占める割合（％）
b – 一般管理費に占める割合（％）
c – 収益に占める割合（％）
d – 販売費に占める割合（％）

単位：千ユーロ	関係	注	2021年 6月30日	%	2020年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	買掛金	a	(32,314)	12.1%	(15,677)	7.4%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	売掛金	b	23,638	17.0%	10,392	6.0%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	売掛金	b	743	0.5%	813	0.5%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	買掛金	a	(35)	0.0%	(37)	0.0%
アマンプロ・エスアールエル (Amanpulo S.r.l.)	買掛金	a	0	0.0%	0	0.0%
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	買掛金	a	(38)	0.0%	(137)	0.1%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う幹部社員	その他の 流動負債	c	(1,796)	1.9%	(589)	0.7%
合計			(9,802)		(5,235)	

- a – 買掛金に占める割合（％）
b – 売掛金に占める割合（％）
c – その他の流動負債に占める割合（％）

以下の表は、連結財務諸表における関連当事者取引の割合の詳細である。

2021年6月30日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	609	(4,814)	(1,070)	(7,171)
連結財務諸表 計	621,768	(154,121)	(236,362)	(110,338)
割合 %	0.1%	3.1%	0.5%	6.5%

2021年6月30日			
単位：千ユーロ	売掛金	買掛金	その他の流動負債
関連当事者 計	24,381	(32,387)	(1,796)
連結財務諸表 計	138,962	(268,017)	(92,800)
割合 %	17.5%	12.1%	1.9%

2020年6月30日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	508	(5,596)	(702)	(5,737)
連結財務諸表 計	403,334	(123,764)	(190,937)	(79,794)
割合 %	0.1%	4.5%	0.4%	7.2%

2020年12月31日			
単位：千ユーロ	売掛金	買掛金	その他の流動負債
関連当事者 計	11,205	(15,851)	(589)
連結財務諸表 計	174,144	(211,903)	(84,010)
割合 %	6.4%	7.5%	0.7%

10.2. スtock・オプション制度

2021年6月30日の中間要約連結財務諸表には、2018年度及び2020年度に承認された業績連動株式プランの価値が反映されている。

2021年度上半期の株式報酬制度に係る費用は14.9百万ユーロ（2020年度上半期は11.7百万ユーロ）であった。

2018年4月16日のモンクレール株主総会において「2018-2020業績連動株式プラン」（2018 Plan）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、外部コンサルタント、協力者を対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として公表され、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,800,000株であり、自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル（2018年承認）は終了し、1,365,531個のオプションが付与された。第2サイクル（2019年承認）については、341,514個のオプションが付与された。

第1サイクルの割り当てに関する事項

- ・2020年12月31日時点の財務諸表の承認とともに3年間の権利確定期間が終了した。
- ・業績目標は達成され、一部は目標を上回った。
- ・そのため、受益者に1,476,123株（目標を上回る部分に対する246,520株を含む）が自己株式の処分により割り当てられた。
- ・2021年度上半期の損益計算書への影響額は4.3百万ユーロである。

2021年6月30日時点において、第2サイクルに係る267,394個の権利（2021年度上半期の損益計算書に対する影響額は1.6百万ユーロ）が未行使である。

2020年6月11日の株主総会において、統合金融法（Consolidated Law on Finance）の第114条の2に従い株式付与制度「**2020業績連動株式プラン**」が承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における指標（当期純利益、フリー・キャッシュ・フロー、ESG（環境・社会・ガバナンス））として公表され、業績の上振れ下振れに応じて修正される。

このプランで提示されている株式付与数は最大で2,000,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクルについては、2020年6月11日の取締役会において1,350,000個のオプションを付与することが決議された。第2サイクル（2021年承認）については、463,425個のオプションが付与された。

2021年6月30日時点において、第1サイクルに係る1,154,931個の権利（2021年度上半期における損益計算書への影響額は7.9百万ユーロ）及び第2サイクルに係る463,425個の権利（2021年度上半期における同影響額は0.4百万ユーロ）が未行使である。

IFRS第2号に基づく、これらの制度は持分決済型と定義されている。

当該制度に関する詳細は、当社のウェブサイト www.monclergroup.com 中の項目「Governance」を参照のこと。

10.3. 重要な非経常的事象及び取引

2021年6月14日にモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の取締役会は、2020年6月11日の株主総会の決議内容を実行に移すため、株式付与制度「2020業績連動株式プラン」に基づき、463,425株を59人の受益者に付与することを決議した。

この株式に基づく報酬制度の詳細及び関連する費用について注記10.2に記載している。

10.4. 非定型的又は異常な取引

2021年度上半期は、当グループにおいて非定型的又は異常な取引は発生していない。

10.5. 金融商品

以下は公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを含む、金融資産、金融負債の帳簿価額及び公正価値について記載した表である。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であり、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債に関する公正価値情報は記載していない。また、当期においてはリース負債の公正価値の開示は要しない。

単位：千ユーロ 2021年6月30日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	2,598	-	2,598	2
小計	2,598	-	2,598	
公正価値で測定されない金融資産				
売掛金及び未収入金（*）	139,303	34,710		
現金及び現金同等物（*）	401,993	-		
小計	541,296	34,710	-	
合計	543,894	34,710	2,598	

単位：千ユーロ 2020年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	4,793	-	4,793	2
小計	4,793	-	4,793	
公正価値で測定されない金融資産				
売掛金及び未収入金（*）	174,144	33,036		
現金及び現金同等物（*）	923,498	-		
小計	1,097,642	33,036	-	
合計	1,102,435	33,036	4,793	

単位：千ユーロ 2021年6月30日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(8,342)	-	(8,342)	2
その他の金融負債	(1,350)	(26,599)	(27,949)	3
小計	(9,692)	(26,599)	(36,291)	
公正価値で測定されない金融負債				
買掛金及び未払金(*)	(306,889)	-		
当座借越(*)	(14)	-		
短期借入金(*)	(90,000)	-		
長期借入金(*)	(29,111)	(15,045)		
IFRS第16号金融借入金(*)	(117,948)	(617,273)		
小計	(543,962)	(632,318)	-	
合計	(553,654)	(658,917)	(36,291)	

単位：千ユーロ 2020年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(765)	-	(765)	2
その他の金融負債	(46,852)	(25,338)	(72,190)	3
小計	(47,617)	(25,338)	(72,955)	
公正価値で測定されない金融負債				
買掛金及び未払金(*)	(246,286)	-		
当座借越(*)	(15)	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	-	-		
IFRS第16号金融借入金(*)	(102,791)	(537,506)		
小計	(349,092)	(537,506)	-	
合計	(396,709)	(562,844)	(72,955)	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な推定額である短期の金融資産及び金融負債などの項目は含まれていない。

11. 後発事象

報告日後に重要な後発事象は発生していない。

中間要約連結財務諸表は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成され、当グループの資本、財政状態、及び経営成績について真実かつ公正に表示しており、親会社及び連結会社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 取締役会を代表して

会長兼最高経営責任者

レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)

1999年5月14日のイタリア証券取引委員会(CONSOB)規則11971号第81条の3(その後の改正も含む)に基づく中間要約連結財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項を考慮し、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2021年度上半期中間要約連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 上記について、特段の発見事項はない。
3. さらに、以下を証明する。
 - 3.1 中間要約連結財務諸表は、
 - ・ 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規制(EC)第1606/2002により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - ・ 会計帳簿及び記録の記帳と一致している。
 - ・ 提出会社および連結対象会社の資産及び負債、利益及び損失並びに財政状態について真実かつ公正な情報を提供することができる。
 - 3.2 取締役会の中間報告書には、上半期に起きた重要な事象についての信頼性のある分析と中間要約連結財務諸表に対する影響、そして下半期において懸念される主なリスクと不確実性が含まれる。また、取締役会の中間報告書には、重要な関連当事者との取引についての信頼性のある分析も含まれる。

ミラノ市 2021年7月27日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

中間要約連結財務諸表についてのレビュー報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

序論

当監査法人は、モンクレールグループの2021年6月30日現在及び同日をもって終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記についてレビューを行った。これらの中間要約連結財務諸表を期中財務報告において欧州連合が採用する国際財務報告基準(IAS第34号) に準拠して作成する責任は親会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人が実施したレビューに基づいて、これらの中間要約連結財務諸表について結論を表明することにある。

レビューの範囲

当監査法人は、1997年7月31日付のイタリア証券取引委員会(CONSOB) 規則第10867号におけるガイドラインに準拠してレビューを行った。レビューにおいては、主として、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。レビュー手続は実質的に、イタリアで採用されている国際監査基準(ISA Italia) に準拠して実施される年度の財務諸表の監査よりも範囲が狭いため、監査であれば発見される可能性のあるすべての重要な事項についての保証を得ることはできない。従って、年度の連結財務諸表における監査人の報告書とは異なり、中間要約連結財務諸表についての監査意見を表明するものではない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、モンクレールグループの2021年6月30日現在及び同日をもって終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表が、期中財務報告において欧州連合が採用する国際財務報告基準(IAS第34号) に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

トレヴィーゾ市、2021年7月31日

KPMG S. p. A.

(署名)

ジャンルカ・ザニボーニ
監査ダイレクター

2 【その他】

後発事象

「 1 中間財務書類」中間要約連結財務諸表の注記11を参照のこと。

3【日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

以下は、国際財務報告基準(IFRS)と適用可能な日本の会計原則及び会計慣行との間の主要な差異を示している。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれている。

(1) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号の5ステップ（顧客との契約の識別、契約における履行義務の識別、取引価格の決定、取引価格の履行義務への配分、及び履行義務充足時点での収益の認識）に基づき、財またはサービスが顧客に移転した場合に収益を認識することとされている。

日本基準では、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）（以下、「収益認識会計基準等」という。）は2021年4月1日以降開始する事業年度から強制適用され、早期適用も認められている。当該収益認識会計基準等を未適用の会社については一般原則に基づき実現主義により収益を認識している。

収益認識会計基準等は、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として会計基準が定められており、また、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いが追加されている。

(2) 有形固定資産、無形資産の減損の認識と測定

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、減損テストを実施し減損損失の認識及び測定を行う。減損損失の認識と測定が同時に行われることから、1ステップ方式とよばれる。

他方、日本基準では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の認識に関する検討を行い、減損を認識すべきと判定された場合にのみ、回収可能価額を用いて減損損失を測定する。この方法は、減損損失の認識と測定を2段階に分けて行うため、2ステップ方式とよばれる。

上記のとおりIFRSと日本基準とは、1ステップ方式か2ステップ方式かで相違があり、一般に1ステップ方式を採用するIFRSの方が、減損損失を早いタイミングで認識する傾向にある。

(3) 有形固定資産、無形資産の減損損失の戻入れ

IFRSでは、過去に認識した減損がもはや存在しないか、減少している場合に、減損損失の戻入れを行う。ただし、のれんに関する減損損失の戻入れは禁止されている。

他方、日本基準では、すべての固定資産について減損の戻入れが禁止されている。

(4) のれん

IFRSでは、企業結合によって生じたのれんは、全部のれん方式と買入のれん方式のいずれかの方法で認識し、事後の償却は行わない。減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、買入のれん方式に類似した方法でのれんを認識し、最長20年の期間にわたって定期的に償却する。減損の兆候がある場合にのみ、減損の認識・測定について検討する。

(5) 耐用年数を確定できない無形資産

IFRSでは、耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、耐用年数を確定できないという概念を用いていないため、すべての無形資産につき規則的な償却を行う。

(6) リース

借手の会計処理において、IFRSでは、免除規定を適用する短期リース、及び少額資産のリースを除くすべてのリースについて使用权資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用权資産の取得として処理する。リース負債は、リース料総額の未決済分の割引現在価値として、使用权資産は、リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定される。

他方、日本基準では、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する。さらに、ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リースについては、所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース債務を計上する。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジの3つの会計手法が認められる。公正価値ヘッジは、日本基準の時価ヘッジと類似し、キャッシュ・フロー・ヘッジは日本基準の繰延ヘッジと類似する。純投資ヘッジは、在外営業活動体に対する外貨建ての投資をヘッジ対象とするもので、会計処理はキャッシュ・フロー・ヘッジと同様である。

IFRSのキャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識する。他方、日本基準の繰延ヘッジでは、有効性の評価においてヘッジ全体が有効であれば、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち非有効部分もその他の包括利益で認識する。

日本基準では、ヘッジ会計の例外処理である振当処理や特例処理が広く用いられるが、IFRSにこのような会計手法はない。

(8) スtock・オプション

IFRSでは、株式に基づく報酬取引を、持分決済型、現金決済型、現金選択権付き、の3つに分類し、それぞれについて会計処理を定めている。このうち持分決済型が日本のストック・オプションに相当する。持分決済型の株式報酬取引では、オプション付与の対価として受け取った従業員勤務サービスの公正価値を、権利確定期間にわたり費用として認識する。オプションが行使されずに失効した場合、過去に資本に認識した対価の戻入は行わない。

他方、日本基準では、2005年12月に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」により、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプションに対してほぼ同様の会計処理が求められることとなった。ただし、オプションが満期になった場合、新株予約権のうち対応する部分を特別利益として戻し入れる。

(9) 特別損益

IFRSでは、いかなる項目も異常項目として表示することは認められない。日本基準に基づく特別損益として表示される項目は、IFRSでは一般に営業利益よりも上の区分に表示される。

(10) その他の包括利益(OCI)のリサイクリングの有無

IFRSでは、その他の包括利益で認識した項目が事後的に純損益に振り替えられる可能性があるか否か(リサイクリングの有無)に従って分類し、その他の包括利益計算書上、区分して表示する。

他方、日本基準では、その他の包括利益で認識した項目は、すべて事後的に純損益に振り替えられる可能性があるため、そのような分類を行わない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円のための為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、事業年度の開始日（2021年 1 月 1 日）から本半期報告書の提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出している。

（ 1 ）有価証券報告書及びその添付書類（2021年 6 月30日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。